

平成 26 年 度

坂出市立病院事業会計  
坂出市水道事業会計  
決算審査意見書

坂出市監査委員

坂監報告 27 第 6 号  
平成 27 年 8 月 27 日

坂出市長 綾 宏 殿

坂出市監査委員 本 多 聰

坂出市監査委員 吉 田 耕 一

## 平成 26 年度坂出市立病院事業会計及び坂出市 水道事業会計の決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項により、平成 27 年 5 月 29 日付で審査に付された平成 26 年度坂出市立病院事業会計(平成 27 年 5 月 29 日受理)及び平成 26 年度坂出市水道事業会計(平成 27 年 6 月 5 日受理)の決算を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

# 目 次

## 坂出市立病院事業

<b>1 審査の対象</b>	1
<b>2 審査の期間</b>	1
<b>3 審査に付された書類</b>	1
<b>4 審査の方法</b>	1
<b>5 審査の結果</b>	1
<b>6 審査の概要</b>	2
(1) 業務の状況	2
(2) 予算の執行状況	4
(ア) 収益的収入及び支出	4
(イ) 資本的収入及び支出	4
(3) 経営成績	5
(ア) 収 益	5
(イ) 費 用	7
(4) 資本的収支の状況	9
(ア) 資本的収入及び支出	9
(イ) 企 業 債	10
(5) 財政状況	10
(ア) 資 産	10
(イ) 負債・資本	11
<b>7 ま と め</b>	12
＝ 決算審査参考資料 ＝	
付表1 業務実績表	13
付表2 比較損益計算書	14
付表3 比較貸借対照表	16
付表4 財務比率等一覧表	20
付表5 性質別費用比較表	24
付表6 資本的収支比較表	26

## 坂出市水道事業

1	審査の対象	27
2	審査の期間	27
3	審査に付された書類	27
4	審査の方法	27
5	審査の結果	27
6	審査の概要	28
(1)	業務の状況	28
(2)	予算の執行状況	30
(ア)	収益的収入及び支出	30
(イ)	資本的収入及び支出	30
(3)	経営成績	31
(ア)	収 益	31
(イ)	費 用	32
(4)	資本的収支の状況	33
(ア)	工 事	33
(イ)	企 業 債	34
(5)	財政状況	34
(ア)	資 産	34
(イ)	負債・資本	35
7	ま と め	36
＝ 決算審査参考資料 ＝		
付表 1	業務実績表	37
付表 2	比較損益計算書	38
付表 3	比較貸借対照表	40
付表 4	財務比率等一覧表	44
付表 5	性質別費用比較表	48
付表 6	資本的収支比較表	50

凡 例

1. 各表の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入とした。
2. 文中及び各表中の比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、総数と内訳の比率の合計、差し引き等が一致しない場合がある。
3. 符号の用法は次のとおりである。
  - 「 0.0 」・・・・・・ 該当数値はあるが、単位未満のもの
  - 「 - 」・・・・・・ 該当数値がないもの

病 院 事 業

# 坂出市立病院事業会計決算審査意見

## 1 審査の対象

平成 26 年度坂出市立病院事業会計決算

## 2 審査の期間

平成 27 年 5 月 29 日から同年 7 月 27 日まで

## 3 審査に付された書類

平成 26 年度決算報告書

- 〃 キャッシュ・フロー計算書
- 〃 損益計算書
- 〃 剰余金計算書
- 〃 剰余金処分計算書
- 〃 貸借対照表
- 〃 収益的収支明細書
- 〃 資本的収支明細書
- 〃 有形固定資産明細書
- 〃 無形固定資産明細書
- 〃 企業債明細書
- 〃 事業報告書

## 4 審査の方法

決算の審査にあたっては、審査に付された決算報告書及び決算諸表が関係法令の規定にもとづき作成され、また、事業の経営成績及び財政状況が適正に表示されているか否かを検証するため、各種帳簿、書類と照合したほか、必要に応じ関係職員から説明を聴取し、経営成績及び財政状況についても分析を加え検討した。

## 5 審査の結果

審査に付された決算報告書及び決算諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成され、かつ計数は正確で、平成 27 年 3 月 31 日をもって終了した経営成績及び財政状況を適正に表示していると認める。

## 6 審査の概要

### (1) 業務の状況

#### 入院外来患者数の比較

(単位：人・%)

年度	年延患者数			増減率		
	入院	外来	合計	入院	外来	合計
26	47,604	116,580	164,184	△4.6	0.6	△1.0
25	49,897	115,932	165,829	△4.3	△1.4	△2.3
24	52,158	117,541	169,699	△4.9	△1.3	△2.4
23	54,847	119,074	173,921	△4.9	△5.9	△5.6
22	57,657	126,500	184,157	△0.7	△0.2	△0.4

本年度の患者総数は164,184人で、前年度に比べ1,645人(1.0%)減少している。

#### 診療科別入院患者数の状況

(単位：人・%)

年度	内科	外科	小児科	産婦人科	耳鼻咽喉科	整形外科	泌尿器科	合計
26	29,752 (3.0)	6,904 (△13.0)	1,781 (△12.3)	0 (-)	296 (6.1)	7,319 (△14.0)	1,552 (△31.2)	47,604 (△4.6)
25	28,877 (△3.5)	7,939 (△22.5)	2,030 (△26.6)	0 (-)	279 (△16.5)	8,515 (37.3)	2,257 (△16.6)	49,897 (△4.3)
24	29,913 (△11.3)	10,239 (8.8)	2,765 (2.6)	0 (-)	334 (74.0)	6,200 (△9.9)	2,707 (39.1)	52,158 (△4.9)
23	33,716 (△5.2)	9,413 (△2.5)	2,695 (△15.8)	0 (-)	192 (△47.1)	6,885 (△4.1)	1,946 (15.7)	54,847 (△4.9)
22	35,576 (1.6)	9,655 (△4.9)	3,200 (11.4)	0 (-)	363 (△4.0)	7,181 (△6.5)	1,682 (△15.0)	57,657 (△0.7)

※ ( )内は前年度比の増減率

入院患者数を診療科別にみると前年度に比べ、内科875人、耳鼻咽喉科17人の増加があったものの、外科1,035人、小児科249人、整形外科1,196人、泌尿器科705人の減少により、全体では2,293人(4.6%)減少した47,604人となっている。

#### 診療科別外来患者数の状況

(単位：人・%)

年度	内科	外科	小児科	脳神経外科	呼吸器科	眼科	産婦人科	耳鼻咽喉科	整形外科	放射線科	泌尿器科	合計
26	52,001 (△1.8)	9,071 (△3.3)	13,935 (1.6)	129 (-)	44 (-)	4,014 (△11.6)	1,373 (△7.4)	8,139 (1.2)	18,365 (14.6)	179 (△23.5)	9,330 (△2.1)	116,580 (0.6)
25	52,973 (2.9)	9,382 (1.9)	13,722 (△9.1)	0 (-)	0 (-)	4,539 (△3.5)	1,482 (△11.4)	8,046 (△0.0)	16,022 (△8.0)	234 (△5.6)	9,532 (△1.3)	115,932 (△1.4)
24	51,482 (2.4)	9,205 (1.0)	15,096 (△14.0)	0 (-)	0 (-)	4,705 (△7.3)	1,673 (3.5)	8,050 (1.0)	17,420 (△0.9)	248 (△4.2)	9,662 (0.1)	117,541 (△1.3)
23	50,255 (△5.1)	9,114 (△7.2)	17,560 (2.0)	0 (-)	0 (-)	5,077 (△8.0)	1,617 (△21.2)	7,967 (△11.0)	17,576 (△8.6)	259 (4.0)	9,649 (△8.1)	119,074 (△5.9)
22	52,954 (△1.0)	9,826 (△5.5)	17,216 (△3.7)	0 (-)	0 (-)	5,520 (9.2)	2,053 (△9.9)	8,955 (△7.0)	19,226 (18.7)	249 (12.2)	10,501 (△9.7)	126,500 (△0.2)

※ ( )内は前年度比の増減率

外来患者数を診療科別にみると前年度に比べ、内科972人、外科311人、眼科525人、産婦人科109人、放射線科55人、泌尿器科202人減少したものの、小児科213人、脳神経外科129人、呼吸器科44



人、耳鼻咽喉科 93 人、整形外科 2,343 人の増加により、全体では 648 人(0.6%)増加した 116,580 人となっている。

### 病 床 利 用 率 の 状 況

(単位：床・%)

病床数	病 床 利 用 率									
	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度	20年度	19年度	18年度	17年度
216	62.5	63.3	66.2	69.4	73.1	73.7	70.7	74.6	81.4	86.9
194										

※病床数は、平成 26 年 11 月までは 216 床、同年 12 月から 194 床となる

病床利用率は入院患者の減少により、前年度に比べ 0.8 ポイント低下した 62.5%となっている。

### 医 師 ・ 看 護 師 の 1 人 1 日 当 り 患 者 数 の 比 較

(単位：人)

区 分	26 年 度	25 年 度	24 年 度	23 年 度	22 年 度
1 日 当 り 入 院 患 者 数	130.4	136.7	142.9	149.9	158.0
1 日 当 り 外 来 患 者 数	409.1	394.3	401.2	403.6	430.3
医 師 1 人 1 日 当 り 患 者 数	入院	4.5	5.3	5.3	6.5
	外来	14.1	15.2	14.9	17.5
看 護 師 1 人 1 日 当 り 患 者 数	入院	1.0	1.1	1.2	1.4
	外来	3.2	3.2	3.3	3.7

※ 医師・看護師数は年度末における正規職員数で算出

1 日当りの入院患者数は、130.4 人で前年度より 6.3 人(4.6%)減少しており、外来患者数は 409.1 人で 14.8 人(3.8%)の増加となっている。また、医師 1 人 1 日当りの患者数は入院 4.5 人、外来 14.1 人で看護師 1 人 1 日当りの患者数は、入院 1.0 人、外来 3.2 人となっている。

### 一 般 会 計 か ら の 繰 入 状 況

(単位：円・%)

区 分	26 年 度	25 年 度	24 年 度	23 年 度	22 年 度	
繰 入 金	収益的収入 (A)	193,161,259	150,453,360	137,002,891	72,269,356	38,695,636
	資本的収入 (B)	65,713,970	53,493,300	47,658,998	48,167,767	43,478,080
	合 計 (C)	258,875,229	203,946,660	184,661,889	120,437,123	82,173,716
収 益 的 収 入 (D)	4,022,703,850	3,830,343,755	3,698,264,273	3,330,245,516	3,342,519,608	
資 本 的 収 入 (E)	5,787,240,331	1,368,736,300	322,558,998	215,567,767	145,978,080	
繰 入 率	(A) / (D)	4.8	3.9	3.7	2.2	1.2
	(B) / (E)	1.1	3.9	14.8	22.3	29.8
	(C) / (D)	6.4	5.3	5.0	3.6	2.5

本年度は一般会計から 258,875,229 円が繰り入れられている。収益的収入への繰入金金の増加は、主に医業外収益の一般会計負担金の増加によるものである。

なお、収益的収入に対する収益的収入への繰入金金の割合(A/D)は 4.8%(25 年度全国平均 13.1%)、資本的収入に対する資本的収入への繰入金金の割合(B/E)は 1.1%(25 年度全国平均 34.5%)となっている。

(2) 予算の執行状況

(ア) 収益的収入及び支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に対する 増 減 額	執 行 率
事 業 収 益	4,065,605,000	4,037,079,157	△ 28,525,843	99.3
医 業 収 益	3,821,129,000	3,804,710,056	△ 16,418,944	99.6
医 業 外 収 益	244,473,000	223,950,541	△ 20,522,459	91.6
特 別 利 益	3,000	8,418,560	8,415,560	280,618.7
事 業 費 用	4,062,549,000	4,009,183,516	△ 53,365,484	98.7
医 業 費 用	3,907,273,554	3,859,997,070	△ 47,276,484	98.8
医 業 外 費 用	35,438,188	29,349,188	△ 6,089,000	82.8
特 別 損 失	119,837,258	119,837,258	0	100.0

※ 消費税を含む

事業収益の決算額は4,037,079,157円で予算現額に対して99.3%の収入割合となり、事業費用の決算額は4,009,183,516円で98.7%の支出割合となっている。本年度も純利益が発生している。

(イ) 資本的収入及び支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に対する 増 減 額	執 行 率
資 本 的 収 入	5,980,202,000	5,787,541,931	△ 192,660,069	96.8
他 会 計 出 資 金	0	0	0	—
他 会 計 負 担 金	63,925,000	65,713,970	1,788,970	102.8
他 会 計 長 期 借 入 金	0	0	0	—
企 業 債	5,089,400,000	4,893,800,000	△ 195,600,000	96.2
補 助 金	826,875,000	823,951,361	△ 2,923,639	99.6
保 証 金	1,000	5,000	4,000	500.0
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	4,071,600	4,070,600	407,160.0
資 本 的 支 出	6,052,286,000	5,865,011,500	△ 187,274,500	96.9
建 設 改 良 費	5,926,266,000	5,741,752,332	△ 184,513,668	96.9
投 資	2,400,000	0	△ 2,400,000	0.0
企 業 債 償 還 金	123,260,000	123,259,168	△ 832	100.0
保 証 金	360,000	0	△ 360,000	0.0

※ 消費税を含む

資本的収入の決算額は5,787,541,931円で予算現額に対して96.8%の収入割合となり、資本的支出の決算額は5,865,011,500円で96.9%の支出割合となっている。この結果、支出が収入を上回り77,469,569円の不足額を生じ、過年度分損益勘定留保資金で補っている。

## (3) 経営成績

## 経営収支の状況

(単位：円・%)

区 分	26 年 度	25 年 度	比較増減額	増減率
総 収 益 (A)	4,022,703,850	3,830,343,755	192,360,095	5.0
経 常 収 益 (B)	4,014,285,290	3,818,520,798	195,764,492	5.1
医 業 収 益 (C)	3,790,873,830	3,699,286,733	91,587,097	2.5
総 費 用 (D)	3,991,182,395	3,625,685,898	365,496,497	10.1
経 常 費 用 (E)	3,871,345,137	3,620,171,460	251,173,677	6.9
医 業 費 用 (F)	3,734,180,385	3,492,587,951	241,592,434	6.9
純 利 益 (A) - (D)	31,521,455	204,657,857	△ 173,136,402	△ 84.6
経 常 利 益 (B) - (E) = (G)	142,940,153	198,349,338	△ 55,409,185	△ 27.9
医 業 利 益 (C) - (F)	56,693,445	206,698,782	△ 150,005,337	△ 72.6
総 収 支 比 率 (A) / (D)	100.8 %	105.6 %		
経 常 収 支 比 率 (B) / (E)	103.7 %	105.5 %		
経 常 利 益 比 率 (G) / (C)	3.8 %	5.4 %		
医 業 収 支 比 率 (C) / (F)	101.5 %	105.9 %		

※ 消費税を除く

※ 経常収益＝医業収益＋医業外収益

※ 経常費用＝医業費用＋医業外費用

本年度の経営成績は、前年度に比べ総収益が192,360,095円(5.0%)増収の4,022,703,850円、総費用が365,496,497円(10.1%)増加の3,991,182,395円となり、31,521,455円の純利益が生じた。次に経常収支であるが、本年度も142,940,153円の利益が発生している。また、医業収支でも56,693,445円の利益が発生している。

## (ア) 収 益

## 医 業 収 益 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	26 年 度	25 年 度	比較増減額	増減率
入 院 収 益	2,317,614,849	2,333,965,451	△ 16,350,602	△ 0.7
外 来 収 益	1,262,847,791	1,159,632,482	103,215,309	8.9
そ の 他 医 業 収 益	153,843,190	153,676,800	166,390	0.1
他 会 計 負 担 金	56,568,000	52,012,000	4,556,000	8.8
合 計	3,790,873,830	3,699,286,733	91,587,097	2.5

医業収益は、前年度に比べ入院収益が減少したものの、外来収益、その他医業収益、他会計負担金が増加したことにより、全体で91,587,097円(2.5%)増収の3,790,873,830円となっている。

## 診 療 行 為 別 収 入 状 況

(単位：円・%)

区 分		26 年 度	25 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
入 院 収 益	入 院 料	1,108,856,782	1,158,254,856	△ 49,398,074	△ 4.3
	食 事 療 養 費	78,341,691	82,821,332	△ 4,479,641	△ 5.4
	投 薬 料	65,732,855	68,115,145	△ 2,382,290	△ 3.5
	処 置 料	40,507,878	33,577,980	6,929,898	20.6
	注 射 料	325,013,861	303,032,278	21,981,583	7.3
	手 術 料	412,613,011	400,169,802	12,443,209	3.1
	検 査 料	133,976,988	140,673,505	△ 6,696,517	△ 4.8
	放 射 線 料	57,400,446	52,082,637	5,317,809	10.2
	初 診 料	2,891,013	2,715,524	175,489	6.5
	文 書 料	698,500	649,050	49,450	7.6
	そ の 他	91,581,824	91,873,342	△ 291,518	△ 0.3
	小 計	2,317,614,849	2,333,965,451	△ 16,350,602	△ 0.7
外 来 収 益	投 薬 料	82,224,140	81,109,940	1,114,200	1.4
	処 置 料	10,595,780	8,020,438	2,575,342	32.1
	注 射 料	150,474,418	145,043,027	5,431,391	3.7
	手 術 料	45,244,157	37,111,832	8,132,325	21.9
	検 査 料	311,050,775	303,466,028	7,584,747	2.5
	放 射 線 料	147,417,696	126,660,345	20,757,351	16.4
	初 診 料	46,491,521	42,785,586	3,705,935	8.7
	文 書 料	11,382,220	11,931,647	△ 549,427	△ 4.6
	再 診 料	80,717,519	66,875,774	13,841,745	20.7
	在 宅 料	175,253,140	155,573,234	19,679,906	12.6
そ の 他	201,996,425	181,054,631	20,941,794	11.6	
小 計	1,262,847,791	1,159,632,482	103,215,309	8.9	
合 計	3,580,462,640	3,493,597,933	86,864,707	2.5	

入院収益は、前年度に比べ処置料、注射料、手術料等が増加したものの、入院料、検査料等の収益が減少したことにより、16,350,602円(0.7%)減収の2,317,614,849円となっている。外来収益は前年度に比べ文書料が減少したものの、放射線料、再診料、在宅料等の収益が増加したことにより、103,215,309円(8.9%)増収の1,262,847,791円となっている。合計では86,864,707円(2.5%)増収の3,580,462,640円となっている。

## 医 業 外 収 益 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	26 年 度	25 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,293,698	3,197,340	△ 903,642	△ 28.3
他 会 計 負 担 金	128,820,272	90,517,826	38,302,446	42.3
他 会 計 補 助 金	3,718,600	3,437,200	281,400	8.2
県 補 助 金	13,024,660	12,701,593	323,067	2.5
患 者 外 給 食 収 益	0	0	0	—
長 期 前 受 金 戻 入	64,472,139	0	64,472,139	—
そ の 他 医 業 外 収 益	11,082,091	9,380,106	1,701,985	18.1
合 計	223,411,460	119,234,065	104,177,395	87.4

医業外収益は、前年度に比べ受取利息及び配当金が減少したものの、他会計負担金、長期前受金戻入等の収益が増加したことにより、全体では104,117,395円(87.4%)増収の223,411,460円となっている。

## 特 別 利 益 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	26 年 度	25 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
過 年 度 損 益 修 正 益	7,838,560	11,822,957	△ 3,984,397	△ 33.7
固 定 資 産 売 却 益	580,000	0	580,000	—
合 計	8,418,560	11,822,957	△ 3,404,397	△ 28.8

特別利益は、前年度に比べ固定資産売却益が増加したものの、過年度損益修正益が減少したことにより、3,404,397円(28.8%)減少の8,418,560円となっている。

### (1) 費 用

## 医 業 費 用 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	26 年 度	25 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
給 与 費	1,889,344,881	1,828,576,255	60,768,626	3.3
材 料 費	972,336,907	919,855,267	52,481,640	5.7
経 費	685,421,597	538,209,385	147,212,212	27.4
減 価 償 却 費	129,740,025	151,472,948	△ 21,732,923	△ 14.3
資 産 減 耗 費	46,637,317	42,726,687	3,910,630	9.2
研 究 研 修 費	10,699,658	11,747,409	△ 1,047,751	△ 8.9
合 計	3,734,180,385	3,492,587,951	241,592,434	6.9

医業費用は、前年度に比べ経費等が増加したことにより、全体では241,592,434円(6.9%)増加の3,734,180,385円となっている。また、本年度の医業費用中、給与費の占める割合は50.6%で前年度の52.4%より1.8ポイント低下している。

## 給 与 費 及 び 材 料 費 の 比 較

(単位：円・%)

区 分		26 年 度	25 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
給 与 費	給 料	728,932,597	692,484,143	36,448,454	5.3
	手 当	566,266,343	580,920,338	△ 14,653,995	△ 2.5
	賃 金	63,359,326	51,351,383	12,007,943	23.4
	報 酬	161,984,061	163,488,794	△ 1,504,733	△ 0.9
	法 定 福 利 費	253,240,554	250,290,310	2,950,244	1.2
	退 職 給 付 費	14,630,000	90,041,287	△ 75,411,287	△ 83.8
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	85,870,000	0	85,870,000	—
	法定福利費引当金繰入額	15,062,000	0	15,062,000	—
	小 計	1,889,344,881	1,828,576,255	60,768,626	3.3
材 料 費	薬 品 費	616,213,797	575,320,919	40,892,878	7.1
	診 療 材 料 費	329,087,550	329,670,113	△ 582,563	△ 0.2
	給 食 材 料 費	41,840	50,860	△ 9,020	△ 17.7
	医 療 消 耗 備 品 費	26,993,720	14,813,375	12,180,345	82.2
	小 計	972,336,907	919,855,267	52,481,640	5.7
合 計	2,861,681,788	2,748,431,522	113,250,266	4.1	

給与費は、前年度に比べ手当等の費用が減少したものの、賞与引当金繰入額等が増加したことにより、合計では 60,768,626 円(3.3%)増加の 1,889,344,881 円となっている。また、材料費は前年度に比べ薬品費等が増加したことにより、合計では 52,481,640 円(5.7%)増加の 972,336,907 円となっている。

## 医 業 外 費 用 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	26 年 度	25 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
支払利息及び企業債取扱諸費	29,349,188	4,679,009	24,670,179	527.3
患者外給食材料費	0	0	0	—
雑 損 失	107,815,564	122,904,500	△ 15,088,936	△ 12.3
合 計	137,164,752	127,583,509	9,581,243	7.5

医業外費用は、前年度に比べ雑損失の費用が減少したものの、支払利息及び企業債取扱諸費が増加したことにより、全体では 9,581,243 円(7.5%)増加の 137,164,752 円となっている。

## 特 別 損 失 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	26 年 度	25 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
過年度損益修正損	119,837,258	5,514,438	114,322,820	2,073.2

特別損失は、前年度に比べ 114,322,820 円(2,073.2%)増加の 119,837,258 円となっている。主な増加は、新地方公営企業法の施行に伴う前年度の賞与引当金等で、手当 77,254,519 円、法定福利費 13,296,390 円である。

## 患者 1 人当りの収益費用の比較

(単位：円)

区 分		26 年 度	25 年 度	24 年 度	23 年 度	22 年 度
患者 1 人当りの 入院・外来収益	入院	48,685	46,776	43,588	37,791	36,636
	外来	10,832	10,003	9,080	8,316	8,053
患者 1 人当りの医業収益		23,089	22,308	21,048	18,814	17,976
患者 1 人当りの医業費用		22,744	21,061	19,859	17,741	17,043

患者 1 人当りの入院収益は、前年度に比べ 1,909 円(4.1%)増加の 48,685 円で、外来収益は 829 円(8.3%)増加の 10,832 円となっている。また、患者 1 人当りの医業収益は、前年度に比べ 781 円(3.5%)増加の 23,089 円で、医業費用は 1,683 円(8.0%)増加の 22,744 円となり、患者 1 人当りの医業収益が医業費用を 345 円上回る結果となっている。

### (4) 資本的収支の状況

#### (ア) 資本的収入及び支出

(単位：円・%)

区 分		26 年 度	25 年 度	比較増減額	増減率
収 入	他 会 計 出 資 金	0	53,493,300	△ 53,493,300	△ 100.0
	他 会 計 負 担 金	65,713,970	0	65,713,970	—
	他 会 計 長 期 借 入 金	0	0	0	—
	企 業 債	4,893,800,000	1,094,000,000	3,799,800,000	347.3
	補 助 金	823,951,361	221,243,000	602,708,361	272.4
	保 証 金	5,000	0	5,000	—
	固 定 資 産 売 却 代 金	3,770,000	0	3,770,000	—
合 計		5,787,240,331	1,368,736,300	4,418,504,031	322.8
支 出	建 設 改 良 費	5,404,353,352	1,265,982,117	4,138,371,235	326.9
	投 資	0	0	0	—
	企 業 債 償 還 金	123,259,168	98,989,550	24,269,618	24.5
	保 証 金	0	0	0	—
	合 計	5,527,612,520	1,364,971,667	4,162,640,853	305.0
差 引 不 足 額		△ 259,627,811	△ 3,764,633	△ 255,863,178	6,796.5

資本的収入は、前年度に比べ企業債、補助金等が増加したことにより、全体では 4,418,504,031 円(322.8%)増収の 5,787,240,331 円となっている。このうち、企業債の増加は主に施設整備事業債の増加によるものである。

一方、資本的支出は前年度に比べ建設改良費、企業債償還金が増加したことにより、全体では 4,162,640,853 円(305.0%)増加の 5,527,612,520 円となっている。このうち建設改良費の増加は主に新病院建設に伴う工事請負費の増加によるものである。

新病院新築に伴う収入・支出の増加により、資本的収入、資本的支出ともに前年度より大幅に増加している。

## (1) 企業債

## 企業債の借入及び償還状況

(単位：円・%)

区 分		26 年 度	25 年 度	24 年 度	23 年 度	22 年 度
前年度末未償還額(A)		1,608,025,194	613,014,744	425,179,789	330,444,411	308,173,676
当年度借入額(B)		4,893,800,000	1,094,000,000	274,900,000	167,400,000	97,500,000
償 還 額	元 金 (C)	123,259,168	98,989,550	87,065,045	72,664,622	75,229,265
	利 子 (D)	29,349,188	4,679,009	2,932,365	2,044,451	2,291,542
	合 計 (E)	152,608,356	103,668,559	89,997,410	74,709,073	77,520,807
当年度末未償還額(F)		6,378,566,026	1,608,025,194	613,014,744	425,179,789	330,444,411
す う 勢 比 率	(A)	521.8	198.9	138.0	107.2	100.0
	(B)	5,019.3	1,122.1	281.9	171.7	100.0
	(C)	163.8	131.6	115.7	96.6	100.0
	(D)	1,280.8	204.2	128.0	89.2	100.0
	(E)	196.9	133.7	116.1	96.4	100.0
	(F)	1,930.3	486.6	185.5	128.7	100.0

本年度の借入額は、前年度に比べ3,799,800,000円(347.3%)増加した4,893,800,000円となっている。借入額の増加は、主に施設整備事業債の増加によるものである。

元金の償還額は、前年度に比べ24,269,618円(24.5%)増加した123,259,168円となり、当年度末未償還額は4,770,540,832円(296.7%)増加した6,378,566,026円となっている。

## (5) 財政状況

## (ア) 資 産

(単位：円・%)

区 分	26 年 度	25 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	7,792,539,965	2,242,055,501	5,550,484,464	247.6
有 形 固 定 資 産	7,454,531,685	2,241,446,201	5,213,085,484	232.6
無 形 固 定 資 産	609,300	609,300	0	0.0
投 資 そ の 他 の 資 産	337,398,980	0	337,398,980	—
流 動 資 産	3,886,323,510	4,155,904,297	△ 269,580,787	△ 6.5
現 金 預 金	2,955,602,663	3,524,876,504	△ 569,273,841	△ 16.2
未 収 金	900,695,351	597,489,438	303,205,913	50.7
貯 蔵 品	28,655,137	32,216,143	△ 3,561,006	△ 11.1
前 払 費 用	1,205,359	1,152,212	53,147	4.6
そ の 他 流 動 資 産	165,000	170,000	△ 5,000	△ 2.9
繰 延 勘 定	0	0	0	—
退 職 給 与 金	0	0	0	—
控 除 対 象 外 消 費 税 額	0	0	0	—
合 計	11,678,863,475	6,397,959,798	5,280,903,677	82.5



本年度の資産は、前年度に比べ固定資産で 247.6 ポイント上昇の 7,792,539,965 円、流動資産で 6.5 ポイント下落の 3,886,323,510 円、全体では 5,280,903,677 円(82.5%)増加の 11,678,863,475 円となっている。なお、固定資産の増加は、主に病院新築に伴う建物の増加によるものである。

## (イ) 負債・資本

### 負債・資本の状況

(単位：円・%)

区 分	26 年 度	25 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
負 債	8,573,527,889	1,478,264,533	7,095,263,356	480.0
固 定 負 債	7,059,521,584	842,000,000	6,217,521,584	738.4
企 業 債	6,228,561,673	0	6,228,561,673	—
修 繕 引 当 金	178,000,000	178,000,000	0	0.0
退 職 給 与 引 当 金	652,959,911	664,000,000	△ 11,040,089	△ 1.7
流 動 負 債	462,657,699	636,264,533	△ 173,606,834	△ 27.3
企 業 債	150,004,353	0	150,004,353	—
一 時 借 入 金	0	0	0	—
未 払 金	193,431,744	614,979,492	△ 421,547,748	△ 68.5
賞 与 引 当 金	85,870,000	0	85,870,000	—
法 定 福 利 費 引 当 金	15,062,000	0	15,062,000	—
預 り 金	18,289,602	21,285,041	△ 2,995,439	△ 14.1
繰 延 収 益	1,051,348,606	0	1,051,348,606	—
長 期 前 受 金	1,051,348,606	0	1,051,348,606	—
資 本	3,105,335,586	4,919,695,265	△ 1,814,359,679	△ 36.9
資 本 金	2,011,253,276	3,619,278,470	△ 1,608,025,194	△ 44.4
自 己 資 本 金	2,011,253,276	2,011,253,276	0	0.0
借 入 資 本 金	0	1,608,025,194	△ 1,608,025,194	—
剰 余 金	1,094,082,310	1,300,416,795	△ 206,334,485	△ 15.9
資 本 剰 余 金	8,591,810	368,338,400	△ 359,746,590	△ 97.7
利 益 剰 余 金	1,085,490,500	932,078,395	153,412,105	16.5
合 計	11,678,863,475	6,397,959,798	5,280,903,677	82.5

負債・資本の合計は、前年度に比べ 5,280,903,677 円(82.5%)増加の 11,678,863,475 円となっている。

その内訳として、負債は、固定負債が 6,217,521,584 円(738.4%)増加の 7,059,521,584 円となり、流動負債が 173,606,834 円(27.3%)減少の 462,657,699 円となっている。本年度も一時借入金は生じていない。

次に、資本は、資本金が 1,608,025,194 円(44.4%)減少の 2,011,253,276 円となり、剰余金が 206,334,485 円(15.9%)減少の 1,094,082,310 円となっている。

なお、平成 26 年度から地方公営企業法の改正が施行され、貸借対照表でも大幅な変更が行われたため、その関係箇所の増減が著しくなっている。

## 7 ま と め

本年度の業務の状況は、入院患者 47,604 人、外来患者 116,580 人となっており、前年度に比べ入院患者が 2,293 人(4.6%)減少、外来患者が 648 人(0.6%)増加した。全体では 1,645 人(1.0%)の減少となっている。

予算の執行状況をみると、予算現額に対し事業収益は 99.3%の収入となっており、事業費用は 98.7%の執行となっている。

経営成績をみると、収益的収支(消費税抜)において、医業収益は前年度に比べ 91,587,097 円(2.5%)増収の 3,790,873,830 円、医業費用は前年度に比べ 241,592,434 円(6.9%)増加の 3,734,180,385 円となり、医業利益は前年度に比べ 150,005,337 円(72.6%)減益の 56,693,445 円となっている。また、医業活動による能率を示す医業収支比率は前年度に比べ 4.4 ポイント減少の 101.5%となっている。事業全体をみると、総収益は前年度に比べ 192,360,095 円(5.0%)増益の 4,022,703,850 円、総費用は 365,496,497 円(10.1%)増加の 3,991,182,395 円となり、純利益は前年度と比べ 173,136,402 円(△84.6%)減益の 31,521,455 円となっている。病院の全活動による能率を示す総収支比率は前年度に比べ 4.8 ポイント低下の 100.8%となっている。

資本的収支(消費税込)においては、前年度に比べ資本的収入は 4,418,805,631 円(322.8%)増収の 5,787,541,931 円、資本的支出は 4,441,771,899 円(312.1%)増加の 5,865,011,500 円となり、77,469,569 円の収支不足額を生じ、過年度分損益勘定留保資金で補てんしている。

また、本年度は一般会計から 258,875,229 円が繰り入れられている。

なお、平成 26 年度は新病院への新築移転に伴う入院患者の制限等や新地方公営企業法の適用に伴う賞与引当金等の新たな費用計上もあるので、例年の決算とは一様に比較しがたい。

以上が本年度の経営状況であるが、平成 26 年 12 月 1 日に新病院を開院し、外来診察室、手術室の増室、HCU、血液透析室及び外来化学療法室の新設、病室の個室率の増嵩、新型インフルエンザ対応病室(陰圧)及び無菌病室(陽圧)の新設、MRI や手術用顕微鏡など必要な医療機器を購入し、医療機能及び療養環境の向上を図った。

また、平成 24 年度より取得している「7 対 1 看護配置基準」を維持し、医療安全の確保と看護の質の向上を図るため、看護科を看護部に組織機構面から改正した。

新病院の開設後も、医師、看護師、医療技術者の確保に向けた関係機関への積極的な働きかけを継続し、医療の質を高める中で引き続き健全な病院経営を行うとともに、地域に開かれた市立病院としての役割、公共性を維持し地域の中核病院としての役割を推進するよう望むものである。

# 決算審査参考資料

付 表 1

## 業 務 実 績 表

(単位：床・人・％・円)

区 分		26 年度	25 年度	24 年度	す う 勢 比 率			備 考	
					26年度	25年度	24年度		
病 床 数		208.7	216	216	96.6	100.0	100.0		
取 扱 患 者 数	外 来	年間延べ人員 1 日 平 均	116,580 409.1	115,932 401.2	117,541 403.6	99.2 101.4	98.6 99.4	100.0 100.0	
	入 院	年間延べ人員 1 日 平 均	47,604 130.4	49,897 142.9	52,158 149.9	91.3 87.0	95.7 95.3	100.0 100.0	
	計	年間延べ人員 1 日 平 均	164,184 539.5	165,829 544.1	169,699 553.5	96.8 97.5	97.7 98.3	100.0 100.0	
	病 床 利 用 率		62.5	63.3	66.2	94.4	95.6	100.0	※注 1
外 来 入 院 患 者 比 率		244.9	232.3	225.4	108.7	103.1	100.0	※注 2	
職 員 数	医 師	29	26	27	107.4	96.3	100.0		
	看 護 師	127	122	120	105.8	101.7	100.0		
	医 療 技 術 職 員	37	34	33	112.1	103.0	100.0		
	事 務 職 員	15	15	15	100.0	100.0	100.0		
	技 能 労 務 職 員	1	1	1	100.0	100.0	100.0		
	嘱 託 医 師	8	5	3	266.7	166.7	100.0		
	臨 時 職 員	98	99	102	96.1	97.1	100.0		
	計	315	302	301	104.7	100.3	100.0		
患 者 1 人 当 り 医 業 収 益		23,089	22,308	21,048	109.7	106.0	100.0	※注 3	
患 者 1 人 当 り 医 業 費 用		22,744	21,061	19,859	114.5	106.1	100.0	※注 4	
患 者 1 人 当 り 入 院 収 益		48,685	46,776	43,588	111.7	107.3	100.0	※注 5	
患 者 1 人 当 り 外 来 収 益		10,832	10,003	9,080	119.3	110.2	100.0	※注 6	
患 者 1 人 当 り 入 院 外 来 収 益		21,808	21,067	19,686	110.8	107.0	100.0	※注 7	

※注 1	$\frac{\text{年間延べ入院患者数}}{\text{年間延べ病床数}} \times 100$	※注 5	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年間延べ入院患者数}}$
※注 2	$\frac{\text{年間延べ外来患者数}}{\text{年間延べ入院患者数}} \times 100$	※注 6	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年間延べ外来患者数}}$
※注 3	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年間延べ入院外来患者数}}$	※注 7	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年間延べ入院外来患者数}}$
※注 4	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年間延べ入院外来患者数}}$		

※病床数は、平成 26 年 11 月までは 216 床、同年 12 月から 194 床となり、合計の延べ病床数を 365 日で除した数値を使用した

付 表 2

## 比 較 損 益

区 分	決 算 額		
	26 年 度	25 年 度	24 年 度
医 業 収 益	3,790,873,830	3,699,286,733	3,571,888,156
入 院 収 益	2,317,614,849	2,333,965,451	2,273,472,691
外 来 収 益	1,262,847,791	1,159,632,482	1,067,281,788
そ の 他 医 業 収 益	153,843,190	153,676,800	183,037,677
他 会 計 負 担 金	56,568,000	52,012,000	48,096,000
医 業 外 収 益	223,411,460	119,234,065	112,600,439
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,293,698	3,197,340	4,173,753
他 会 計 負 担 金	128,820,272	90,517,826	86,942,522
他 会 計 補 助 金	3,718,600	3,437,200	3,155,800
県 補 助 金	13,024,660	12,701,593	7,795,000
患 者 外 給 食 収 益	0	0	0
長 期 前 受 金 戻 入	64,472,139	0	0
そ の 他 医 業 外 収 益	11,082,091	9,380,106	10,533,364
国 庫 補 助 金	0	0	0
特 別 利 益	8,418,560	11,822,957	13,775,678
過 年 度 損 益 修 正 益	7,838,560	11,822,957	13,775,678
固 定 資 産 売 却 益	580,000	0	0
収 益 合 計	4,022,703,850	3,830,343,755	3,698,264,273
医 業 費 用	3,734,180,385	3,492,587,951	3,370,040,439
給 与 費	1,889,344,881	1,828,576,255	1,877,866,031
材 料 費	972,336,907	919,855,267	760,556,248
経 費	685,421,597	538,209,385	532,687,318
減 価 償 却 費	129,740,025	151,472,948	182,572,370
資 産 減 耗 費	46,637,317	42,726,687	4,663,220
研 究 研 修 費	10,699,658	11,747,409	11,695,252
医 業 外 費 用	137,164,752	127,583,509	73,646,558
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	29,349,188	4,679,009	2,932,365
繰 延 勘 定 償 却	0	0	0
雑 損 失	107,815,564	122,904,500	70,714,193
特 別 損 失	119,837,258	5,514,438	5,983,639
過 年 度 損 益 修 正 損	119,837,258	5,514,438	5,983,639
費 用 合 計	3,991,182,395	3,625,685,898	3,449,670,636
当 年 度 純 利 益	31,521,455	204,657,857	248,593,637
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	204,657,857	0	0
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	121,890,650	0	0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	358,069,962	204,657,857	248,593,637

# 計 算 書

(単位：円・%)

構 成 比 率			す う 勢 比 率		
26 年 度	25 年 度	24 年 度	26 年 度	25 年 度	24 年 度
94.2	96.6	96.6	106.1	103.6	100.0
57.6	60.9	61.5	101.9	102.7	100.0
31.4	30.3	28.9	118.3	108.7	100.0
3.8	4.0	4.9	84.1	84.0	100.0
1.4	1.4	1.3	117.6	108.1	100.0
5.6	3.1	3.0	198.4	105.9	100.0
0.1	0.1	0.1	55.0	76.6	100.0
3.2	2.4	2.4	148.2	104.1	100.0
0.1	0.1	0.1	117.8	108.9	100.0
0.3	0.3	0.2	167.1	162.9	100.0
—	—	—	—	—	—
1.6	—	—	—	—	—
0.3	0.2	0.3	105.2	89.1	100.0
—	—	—	—	—	—
0.2	0.3	0.4	61.1	85.8	100.0
0.2	0.3	0.4	56.9	85.8	100.0
0.0	—	—	—	—	—
100.0	100.0	100.0	108.8	103.6	100.0
93.6	96.3	97.7	110.8	103.6	100.0
47.3	50.4	54.4	100.6	97.4	100.0
24.4	25.4	22.0	127.8	120.9	100.0
17.2	14.8	15.4	128.7	101.0	100.0
3.3	4.2	5.3	71.1	83.0	100.0
1.2	1.2	0.1	1,000.1	916.2	100.0
0.3	0.3	0.3	91.5	100.4	100.0
3.4	3.5	2.1	186.2	173.2	100.0
0.7	0.1	0.1	1,000.9	159.6	100.0
—	—	—	—	—	—
2.7	3.4	2.0	152.5	173.8	100.0
3.0	0.2	0.2	2,002.7	92.2	100.0
3.0	0.2	0.2	2,002.7	92.2	100.0
100.0	100.0	100.0	115.7	105.1	100.0
			12.7	82.3	100.0
			—	—	—
			—	—	—
			144.0	82.3	100.0

## 比 較 貸 借 対

区 分	決 算 額		
	26 年 度	25 年 度	24 年 度
有 形 固 定 資 産	7,454,531,685	2,241,446,201	1,153,653,719
土 地	340,337,606	334,021,991	297,649,391
建 物	5,745,103,942	97,997,012	153,394,514
構 築 物	17,018,389	6,944,735	8,202,495
器 械 備 品	1,350,507,984	568,866,554	423,843,931
車 両	1,563,764	2,353,487	2,541,483
建 設 仮 勘 定	0	1,231,262,422	268,021,905
無 形 固 定 資 産	609,300	609,300	609,300
電 話 加 入 権	609,300	609,300	609,300
投 資 そ の 他 の 資 産	337,398,980	0	0
長 期 貸 付 金	0	0	0
長 期 前 払 消 費 税	337,398,980	0	0
流 動 資 産	3,886,323,510	4,155,904,297	3,296,004,864
現 金 預 金	2,955,602,663	3,524,876,504	2,694,669,890
未 収 金	900,695,351	597,489,438	575,345,329
貯 蔵 品	28,655,137	32,216,143	24,735,658
前 払 費 用	1,205,359	1,152,212	1,083,987
そ の 他 流 動 資 産	165,000	170,000	170,000
繰 延 勘 定	0	0	0
退 職 給 与 金	0	0	0
控 除 対 象 外 消 費 税 額	0	0	0
合 計	11,678,863,475	6,397,959,798	4,450,267,883

## 照 表 《 資 産 の 部 》

(単位：円・%)

構 成 比 率			す う 勢 比 率		
26 年 度	25 年 度	24 年 度	26 年 度	25 年 度	24 年 度
63.8	35.0	25.9	646.2	194.3	100.0
2.9	5.2	6.7	114.3	112.2	100.0
49.2	1.5	3.4	3745.3	63.9	100.0
0.1	0.1	0.2	207.5	84.7	100.0
11.6	8.9	9.5	318.6	134.2	100.0
0.0	0.0	0.1	61.5	92.6	100.0
—	19.2	6.0	0.0	459.4	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
2.9	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
2.9	—	—	—	—	—
33.3	65.0	74.1	117.9	126.1	100.0
25.3	55.1	60.6	109.7	130.8	100.0
7.7	9.3	12.9	156.5	103.8	100.0
0.2	0.5	0.6	115.8	130.2	100.0
0.0	0.0	0.0	111.2	106.3	100.0
0.0	0.0	0.0	97.1	100.0	100.0
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
100.0	100.0	100.0	262.4	143.8	100.0



## 比 較 貸 借 対

区 分	決 算 額		
	26 年 度	25 年 度	24 年 度
固 定 負 債	7,059,521,584	842,000,000	792,000,000
企 業 債	6,228,561,673	0	0
修 繕 引 当 金	178,000,000	178,000,000	178,000,000
退 職 給 与 引 当 金	652,959,911	664,000,000	614,000,000
流 動 負 債	462,657,699	636,264,533	200,637,225
一 時 借 入 金	0	0	0
企 業 債	150,004,353	0	0
未 払 金	193,431,744	614,979,492	168,586,421
賞 与 引 当 金	85,870,000	0	0
法 定 福 利 費 引 当 金	15,062,000	0	0
預 り 金	18,289,602	21,285,041	32,050,804
繰 延 収 益	1,051,348,606	0	0
長 期 前 受 金	1,051,348,606	0	0
負 債 合 計	8,573,527,889	1,478,264,533	992,637,225
資 本 金	2,011,253,276	3,619,278,470	2,570,774,720
自 己 資 本 金	2,011,253,276	2,011,253,276	1,957,759,976
借 入 資 本 金	0	1,608,025,194	613,014,744
企 業 債	0	1,608,025,194	613,014,744
長 期 借 入 金	0	0	0
剰 余 金	1,094,082,310	1,300,416,795	886,855,938
資 本 剰 余 金	8,591,810	368,338,400	159,435,400
他 会 計 負 担 金	5,812,386	1,728,000	1,728,000
国 庫 ( 県 ) 補 助 金	0	363,135,400	154,232,400
受 贈 財 産 評 価 額	2,779,424	3,475,000	3,475,000
利 益 剰 余 金	1,085,490,500	932,078,395	727,420,538
減 債 積 立 金	613,014,744	613,014,744	425,179,789
利 益 積 立 金	114,405,794	114,405,794	53,647,112
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	358,069,962	204,657,857	248,593,637
資 本 合 計	3,105,335,586	4,919,695,265	3,457,630,658
合 計	11,678,863,475	6,397,959,798	4,450,267,883

## 照 表 《 負 債 ・ 資 本 の 部 》

(単位：円・%)

構 成 比 率			す う 勢 比 率		
26 年 度	25 年 度	24 年 度	26 年 度	25 年 度	24 年 度
60.4	13.2	17.8	891.4	106.3	100.0
53.3	—	—	—	—	—
1.5	2.8	4.0	100.0	100.0	100.0
5.6	10.4	13.8	106.3	108.1	100.0
4.0	9.9	4.5	230.6	317.1	100.0
—	—	—	—	—	—
1.3	—	—	—	—	—
1.7	9.6	3.8	114.7	364.8	100.0
0.7	—	—	—	—	—
0.1	—	—	—	—	—
0.2	0.3	0.7	57.1	66.4	100.0
9.0	—	—	—	—	—
9.0	—	—	—	—	—
73.4	23.1	22.3	863.7	148.9	100.0
17.2	56.6	57.8	78.2	140.8	100.0
17.2	31.4	44.0	102.7	102.7	100.0
—	25.1	13.8	0.0	262.3	100.0
—	25.1	13.8	0.0	262.3	100.0
—	—	—	—	—	—
9.4	20.3	19.9	123.4	146.6	100.0
0.1	5.8	3.6	5.4	231.0	100.0
0.0	0.0	0.0	336.4	100.0	100.0
—	5.7	3.5	0.0	235.4	100.0
0.0	0.1	0.1	80.0	100.0	100.0
9.3	14.6	16.3	149.2	128.1	100.0
5.2	9.6	9.6	144.2	144.2	100.0
1.0	1.8	1.2	213.3	213.3	100.0
3.1	3.2	5.6	144.0	82.3	100.0
26.6	76.9	77.7	89.8	142.3	100.0
100.0	100.0	100.0	262.4	143.8	100.0

## 財務比率等一覽表

(単位：%)

項 目		算 式	比 率		
			26 年 度	25 年 度	24 年 度
構 成 比 率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	72.8	35.0	25.9
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	33.3	65.0	74.1
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	60.4	38.3	31.6
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	4.0	9.9	4.5
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	35.6	51.8	63.9
財 務 比 率	6 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	204.6	67.7	40.6
	7 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	75.8	38.9	27.2
	8 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	840.0	653.2	1,642.8
	9 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	833.5	647.9	1,629.8
	10 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	638.8	554.0	1,343.1
	11 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	181.0	93.2	56.4
	12 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	169.8	74.0	49.4
	13 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	11.1	19.2	7.1

〈構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。〉

- |  |   |  |
|--|---|--|
| 1 固定資産構成比率<br>2 流動資産構成比率               | } | は、それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の割合である。  |
| 3 固定負債構成比率<br>4 流動負債構成比率<br>5 自己資本構成比率 | } | は、総資本とこれを構成する固定負債、流動負債、自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は大きいものといえる。 |

〈財務比率は、貸借対照表における資産と負債または資本との関係を表すものである。〉

- |                        |   |                                   |
|------------------------|---|-----------------------------------|
| 6 固 定 比 率<br>7 固定長期適合率 | } | は、自己資本または長期資本に対する固定資産の割合を示すものである。 |
|------------------------|---|-----------------------------------|

一般的に固定資産は自己資本によってまかなわれるのが理想とされ、固定比率が100%以下であることが最も望ましいとされる。しかし固定資産の多い事業では、これを自己資本のみでなく借入資本金によってまかなっているので、固定資産に長期資本(自己資本と固定負債の合計額)を対応させた固定長期適合率によって財務状況を見ることも必要である。

- 8 流動比率は、流動負債の支払能力および運転資金の状態等を示すもので、理想比率は200%以上であるが、地方公営企業では100%を下らなければ良いといわれる。
- 9 酸性試験比率は、現金預金と容易に現金化する未収金などの当座資金と流動負債を対比させたもので、理想比率は100%以上である。
- 10 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、理想比率は20%以上である。
- 11 負債比率は、健全経営には負債を自己資本より超過させないことが望まれるので100%以下を理想とする。
- |                        |   |   |
|------------------------|---|---|
| 12 固定負債比率<br>13 流動負債比率 | } | は、負債比率の補助比率で、両者を合計すれば負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があり、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。 |
|------------------------|---|---|

付表 4-2

(単位：%)

項 目		算 式	比 率		
			26 年 度	25 年 度	24 年 度
回 転 率	14 総資本回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 総 資 本}}$	0.42	0.68	0.85
	15 自己資本回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}}$	1.02	1.20	1.32
	16 固定資産回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平均(固定資産-建設仮勘定)}}$	0.90	3.90	3.89
	17 流動資産回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 流 動 資 産}}$	0.94	0.99	1.16
	18 未収金回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 未 収 金}}$	5.06	6.31	6.65
収 益 率 そ の 他 の 比 率	19 総資本利益率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	0.3	3.8	5.9
	20 自己資本利益率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}} \times 100$	0.8	6.6	9.2
	21 総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	100.8	105.6	107.2
	22 医業収支比率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	101.5	105.9	106.0
	23 人件費対 医業収益比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	49.8	49.4	52.6
	24 人件費対 医業費用比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	50.6	52.4	55.7

本表における算式の用語は、次のとおりとした。

- |                   |                  |
|-------------------|------------------|
| ① 総資産＝貸借対照表の資産合計  | ② 総資本＝資本＋負債      |
| ③ 固定負債＝固定負債＋借入資本金 | ④ 自己資本＝自己資本金＋剰余金 |
| ⑤ 不良債務＝流動負債－流動資産  | ⑥ 平均＝1／2(期首＋期末)  |

※回転率は小数点以下第3位を四捨五入とした。

説

明

〈回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に利用されていることを表すものである。なお、それぞれの回転期間(1回転に要する期間)は、回転率の逆数によって知ることができる。〉

14 総資本回転率は、企業に投下されている資本の効率を判定するものである。

15 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。

16 固定資産回転率は、設備が有効に活用されているかどうかを判定するのに用いる。

17 流動資産回転率は、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するもので、これらの比率が高ければそれに応じて高くなるものである。

18 未収金回転率は、医業収益と未収金の関連で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。

〈収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好な成績を示すものである。〉

19 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。

20 自己資本利益率は、投下した自己資本の収益力を測定するものである。

21 総収支比率は、総収益と総費用との割合で、企業活動の能率を示すものである。

22 医業収支比率は、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判定されるものである。

23 人件費対医業収益比率は医業収益に対しての人件費の度合いを示すものであり、この数値が低ければ低いほどよい。

24 人件費対医業費用比率は医業費用に対しての人件費の度合いを示すものであり、この数値が低ければ低いほどよい。

## 性 質 別 費 用 比 較 表

(単位：円・%)

区	分	26年度決算額	構 成 比 率			対 前 年 度 増 減 率			
			26年度	25年度	24年度	26年度	25年度	24年度	
医	給 与 費	給料	728,932,597	18.3	19.1	19.9	5.3	1.0	10.0
		手当	566,266,343	14.2	16.0	16.4	△2.5	2.8	9.3
		賃金	63,359,326	1.6	1.4	1.6	23.4	△4.7	13.3
		報酬	161,984,061	4.1	4.5	4.1	△0.9	14.3	△5.8
		法定福利費	253,240,554	6.3	6.9	7.3	1.2	0.0	7.6
		退職給与金	14,630,000	0.4	2.5	5.2	△83.8	△50.1	44.0
		賞与引当金繰入額	85,870,000	2.2	—	—	—	—	—
		法定福利費引当金繰入額	15,062,000	0.4	—	—	—	—	—
		小計 (A)	1,889,344,881	47.3	50.4	54.4	3.3	△2.6	10.6
	材 料 費	薬品費	616,213,797	15.4	15.9	13.1	7.1	27.2	8.1
診療材料費		329,087,550	8.2	9.1	8.7	△0.2	10.0	7.3	
給食材料費		41,840	0.0	0.0	0.0	△17.7	△4.1	13.7	
医療消耗備品費		26,993,720	0.7	0.4	0.2	82.2	77.2	172.0	
小計 (B)	972,336,907	24.4	25.4	22.0	5.7	20.9	8.5		
業	経 費	厚生福利費	299,060	0.0	0.0	0.0	△7.6	21.7	△4.0
		報償費	25,156,221	0.6	0.9	0.8	△25.8	20.7	8.4
		旅費交通費	16,685	0.0	0.0	0.0	△69.2	△76.3	△54.8
		職員被服費	1,562,101	0.0	0.1	0.0	△66.0	198.2	231.2
		消耗品費	14,146,035	0.4	0.4	0.4	10.3	△7.0	△6.1
		消耗備品費	79,198,658	2.0	0.1	0.1	2,325.2	△29.6	△7.9
		光熱水費	67,174,067	1.7	1.3	1.2	46.1	10.6	3.0
		燃料費	3,277,193	0.1	0.0	0.0	1,137.6	0.3	3.0
		食料費	66,064	0.0	0.0	0.0	△37.5	103.9	△6.2
		印刷製本費	1,160,537	0.0	0.0	0.0	△1.8	△18.8	△7.5
		修繕費	9,888,017	0.2	0.5	1.2	△41.7	△57.7	4.6
		保険料	7,534,154	0.2	0.2	0.2	△6.7	△2.8	△2.8
		賃借料	65,819,584	1.6	1.7	1.6	6.3	13.7	6.7
		使用料	5,378,704	0.1	—	—	—	—	—
		手数料	1,442,270	0.0	—	—	—	—	—
		通信運搬費	23,285,691	0.6	0.2	0.2	315.1	1.0	1.7
		委託料	358,787,003	9.0	9.0	8.9	9.6	6.1	3.1
		負担金補助及び交付金	14,579,212	0.4	0.4	0.4	△2.7	16.0	10.4
		補償補填及び賠償金	0	—	—	0.3	—	—	—
公課費	18,300	0.0	—	—	—	—	—		
諸会費	959,847	0.0	0.0	0.0	14.5	△4.7	△1.7		
交際費	0	—	0.0	—	—	—	—		
雑費	0	—	—	—	—	—	—		
貸倒引当金繰入額	5,672,194	0.1	—	—	—	—	—		
小計 (C)	685,421,597	17.2	14.8	15.4	27.4	1.0	5.6		
用	減 価 償 却 費	建物	10,450,977	0.3	1.5	2.6	△81.1	△37.8	35.3
		構築物	0	—	0.0	0.0	—	△0.6	0.0
		器械備品	119,134,311	3.0	2.6	2.7	25.9	2.8	△10.9
		車両	154,737	0.0	0.0	0.0	△17.7	15.5	0.0
小計 (D)	129,740,025	3.3	4.2	5.3	△14.3	△17.0	7.0		
資 産 減 耗 費	たな卸資産減耗費	0	—	—	—	—	—	—	
	固定資産除却費	46,637,317	1.2	1.2	0.1	9.2	816.2	297.4	
	小計 (E)	46,637,317	1.2	1.2	0.1	9.2	816.2	297.4	

医 業 費 用	研 究 材 料 費	1,261	0.0	0.0	—	△78.4	—	—
	研 謝 金	0	—	—	—	—	—	—
	函 書 費	1,247,803	0.0	0.0	0.0	△3.0	△11.4	9.2
	旅 費	6,460,171	0.2	0.2	0.2	△7.5	1.9	11.5
	研 究 雜 費	2,990,423	0.1	0.1	0.1	△13.9	2.3	△1.0
	小 計 (F)	10,699,658	0.3	0.3	0.3	△8.9	0.4	7.3
	合 計 (A) ~ (F) (㉞)	3,734,180,385	93.6	96.3	97.7	6.9	3.6	9.2
医 業 外 費 用	支払利息及び企業債取扱諸費	29,349,188	0.7	0.1	0.1	527.3	59.6	43.4
	繰 延 勘 定 償 却	0	—	—	—	—	—	—
	患 者 外 給 食 材 料 費	0	—	—	—	—	—	—
	雑 損 失	107,815,564	2.7	3.4	2.0	△12.3	73.8	13.9
	合 計 (イ)	137,164,752	3.4	3.5	2.1	7.5	73.2	14.8
特 別 損 失	過 年 度 収 益 修 正 損	119,837,258	3.0	0.2	0.2	2,073.2	△7.8	△58.4
	合 計 (ウ)	119,837,258	3.0	0.2	0.2	2,073.2	△7.8	△58.4
総	合 計 (㉞)+(イ)+(ウ)	3,991,182,395	100.0	100.0	100.0	10.1	5.1	9.0



## 資 本 の 収 支 比 較 表

(単位：円・%)

区 分		26年度決算額	構 成 比 率			対前年度増減率		
			26年度	25年度	24年度	26年度	25年度	24年度
収     入	他会計負担金	65,713,970	1.1	3.9	14.8	22.8	12.2	△1.1
	他会計長期借入金	0	—	—	—	—	—	—
	企業債	4,893,800,000	84.6	79.9	85.2	347.3	298.0	64.2
	補助金	823,951,361	14.2	16.2	—	272.4	—	—
	保証金	5,000	0.0	—	—	—	—	—
	固定資産売却代金	3,770,000	0.1	—	—	—	—	—
	合 計	5,787,240,331	100.0	100.0	100.0	322.8	324.3	49.6
支   出	建設改良費	5,404,353,352	97.8	92.7	75.4	326.9	373.9	51.1
	企業債償還金	123,259,168	2.2	7.3	24.6	24.5	13.7	19.8
	保証金	0	—	—	0.0	—	△100.0	—
	合 計	5,527,612,520	100.0	100.0	100.0	305.0	285.4	42.0
収 支 差 引 額		259,627,811	/	/	/	/	/	/

水 道 事 業

# 坂出市水道事業会計決算審査意見

## 1 審査の対象

平成 26 年度坂出市水道事業会計決算

## 2 審査の期間

平成 27 年 6 月 5 日から同年 7 月 27 日まで

## 3 審査に付された書類

平成 26 年度決算報告書

- 〃 キャッシュ・フロー計算書
- 〃 損益計算書
- 〃 剰余金計算書
- 〃 剰余金処分計算書
- 〃 貸借対照表
- 〃 事業報告書
- 〃 収益的収支明細書
- 〃 資本的収支明細書
- 〃 固定資産明細書
- 〃 企業債明細書

## 4 審査の方法

決算の審査に当たっては、審査に付された決算報告書及び決算諸表が関係法令の規定にもとづき作成され、また、事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているか否かを検証するため、各種帳簿、書類と照合したほか、必要に応じ関係職員から説明を聴取し、経営成績及び財政状況についても分析を加え検討した。

## 5 審査の結果

審査に付された決算報告書及び決算諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成され、かつ計数は正確で、平成 27 年 3 月 31 日をもって終了した経営成績及び財政状況を適正に表示していると認める。

## 6 審査の概要

## (1) 業務の状況

### 普及の状況

(単位：人・%・戸)

年度	総人口 (A)	給水人口 (B)	普及率 (B) / (A)	給水戸数 (D)
26	55,103	55,003	99.8	25,875
25	55,661	55,561	99.8	25,839
24	56,235	56,135	99.8	25,742
23	56,801	56,701	99.8	25,678
22	57,246	57,146	99.8	25,644

※総人口＝住民基本台帳＋外国人登録による

総人口に対する給水人口の普及率は99.8%(25年度全国平均96.9%)を維持している。給水人口は前年度に比べ558人減少し、給水戸数は36戸増加している。少子高齢化の進行や家族構成の変化に伴い、給水人口は減少傾向にあるが、給水戸数は増加傾向にある。

### 水量の状況

(単位：m<sup>3</sup>・%)

年度	配水量 (A)	有収水量 (B)	有収率 (B) / (A)	対前年度増減率		年間一人当り 使用水量
				配水量	有収水量	
26	8,464,147	6,684,588	79.0	1.3	△2.4	122
25	8,351,617	6,847,343	82.0	△0.3	△0.4	123
24	8,374,537	6,876,617	82.1	△0.9	△1.5	123
23	8,452,137	6,980,776	82.6	△1.2	△2.1	123
22	8,551,615	7,133,390	83.4	△3.3	△1.5	125

水源及び浄水場から送り出した水道水の量である配水量は前年度に比べ112,530m<sup>3</sup>(1.3%)増加し、水道料金の対象となる有収水量については162,755m<sup>3</sup>(2.4%)減少している。有収率は前年度より3.0ポイント低下した79.0%(平成25年度全国平均92.0%)となっている。有収水量、有収率共に年々減少傾向にあるが、配水量は横ばい傾向にある。年間一人当たりの使用水量は122m<sup>3</sup>となっている。

## 水道施設の利用状況

(単位：m<sup>3</sup>・%)

年度	1日配水能力 (A)	1日平均配水量 (B)	1日最大配水量 (C)	施設利用率 (B)／(A)	負荷率 (B)／(C)	最大稼働率 (C)／(A)
26	45,235	23,189	25,536	51.3	90.8	56.5
25	45,235	22,881	25,797	50.6	88.7	57.0
24	45,235	22,944	25,972	50.7	88.3	57.4
23	45,235	23,093	26,288	51.1	87.8	58.1
22	45,235	23,429	26,672	51.8	87.8	59.0

1日平均配水量は前年度に比べ308m<sup>3</sup>(1.3%)増加し、1日最大配水量については261m<sup>3</sup>(1.0%)減少している。このほか施設の効率性を示す指標である施設利用率、負荷率、最大稼働率は前年度に比べ、施設利用率が0.7ポイント増加、負荷率が2.1ポイント増加、最大稼働率が0.5ポイント低下している。1日平均配水量、1日最大配水量ともに全体として横ばい傾向にあり、負荷率については増加傾向にある。

## 単価の比較

(単位：円)

年度	供給単価(A)	給水原価(B)	(A)－(B)	総収益単価(C)	総費用単価(D)	(C)－(D)
	給水収益＋簡易水道収益 有収水量	経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品等売却原価) 有収水量		総収益 有収水量	総費用 有収水量	
26	183.52	189.80	△ 6.28	210.35	194.69	15.66
25	183.27	173.86	9.41	188.40	174.55	13.85
24	183.25	178.18	5.07	189.82	181.02	8.80
23	183.49	179.00	4.49	190.81	182.44	8.37
22	183.83	177.23	6.60	191.37	182.67	8.70

有収水量1m<sup>3</sup>当たりの供給単価は183円52銭で、前年度に比べ25銭上昇している。給水原価は189.80円で前年度に比べ15円94銭低下している。原価収支としては、1m<sup>3</sup>当たり(供給単価－給水原価)6円28銭の赤字を生じている。

また、有収水量1m<sup>3</sup>当たりの総収益に対する単価と総費用に対する単価の比較では15円66銭の黒字となっている。

## (2) 予算の執行状況

### (ア) 収益的収入および支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に対する 増 減 額	執 行 率
事 業 収 益	1,552,542,000	1,500,482,516	△52,059,484	96.6
営 業 収 益	1,381,062,000	1,327,778,131	△53,283,869	96.1
営 業 外 収 益	171,465,000	172,704,385	1,239,385	100.7
特 別 利 益	15,000	0	△15,000	0.0
事 業 費 用	1,508,386,000	1,366,269,002	△142,116,998	90.6
営 業 費 用	1,370,138,000	1,238,082,192	△132,055,808	90.4
営 業 外 費 用	115,938,000	108,177,635	△7,760,365	93.3
特 別 損 失	22,010,000	20,009,175	△2,000,825	90.9
予 備 費	300,000	0	△300,000	0.0

※消費税を含む

事業収益の決算額は1,500,482,516円で予算現額に対して96.6%の収入割合となり、事業費用の決算額は1,366,269,002円で90.6%の支出割合となっている。本年度も純利益が発生している。

### (イ) 資本的収入及び支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	予算現額に対する 増 減 額	執 行 率
資 本 的 収 入	243,622,000	247,477,918	0	3,855,918	101.6
企 業 債	163,000,000	150,000,000	0	△13,000,000	92.0
補 助 金	53,613,000	51,931,000	0	△1,682,000	96.9
工 事 負 担 金	17,700,000	39,662,918	0	21,962,918	224.1
消 火 栓 新 設 負 担 金	9,288,000	5,884,000	0	△3,404,000	63.4
固 定 資 産 売 却 代 金	21,000	0	0	△21,000	0.0
資 本 的 支 出	737,313,000	654,856,143	0	△82,456,857	88.8
建 設 改 良 費	480,771,000	418,313,572	0	△62,457,428	87.0
企 業 債 償 還 金	256,542,000	236,542,571	0	△19,999,429	92.2

※消費税を含む

資本的収入の決算額は247,477,918円で予算現額に対して101.6%の収入割合となり、資本的支出の決算額は654,856,143円で88.8%の支出割合となっている。この結果、支出が収入を上回り407,378,225円の不足額を生じ、当年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

### (3) 経営成績

#### 経営収支の状況

(単位：円・%)

区 分	26 年 度	25 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
総 収 益 (A)	1,406,120,121	1,290,016,002	116,104,119	9.0
経 常 収 益 (B)	1,406,120,121	1,290,016,002	116,104,119	9.0
営 業 収 益 (C)	1,235,335,699	1,257,280,423	△ 21,944,724	△ 1.7
総 費 用 (D)	1,301,404,732	1,195,192,066	106,212,666	8.9
経 常 費 用 (E)	1,281,395,557	1,194,955,276	86,440,281	7.2
営 業 費 用 (F)	1,194,379,626	1,105,285,372	89,094,254	8.1
純 利 益 (A) - (D)	104,715,389	94,823,936	9,891,453	10.4
経 常 利 益 (B) - (E) = (G)	124,724,564	95,060,726	29,663,838	31.2
営 業 利 益 (C) - (F)	40,956,073	151,995,051	△ 111,038,978	△ 73.1
総 収 支 比 率 (A) / (D)	108.0 %	107.9 %		
経 常 収 支 比 率 (B) / (E)	109.7 %	108.0 %		
経 常 利 益 比 率 (G) / (C)	10.1 %	7.6 %		
営 業 収 支 比 率	103.8 %	114.0 %		

※経常収益＝営業収益＋営業外収益

※経常費用＝営業費用＋営業外費用

※消費税を除く

本年度の総収益は、前年度に比べ 116,104,119 円(9.0%)増収の 1,406,120,121 円で、総費用は 106,212,666 円(8.9%)増加の 1,301,404,732 円となっており、差引 104,715,389 円の純利益が生じている。

#### (ア) 収 益

#### 収 益 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	26 年 度	25 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	1,235,335,699	1,257,280,423	△21,944,724	△1.7
給 水 収 益	1,222,521,065	1,250,361,095	△27,840,030	△2.2
受 託 工 事 収 益	8,554,764	2,332,508	6,222,256	266.8
簡 易 水 道 事 業 収 益	4,255,270	4,582,820	△327,550	△7.1
そ の 他 営 業 収 益	4,600	4,000	600	15.0
営 業 外 収 益	170,784,422	32,735,579	138,048,843	421.7
分 担 金	12,690,000	12,100,000	590,000	4.9
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,695,342	1,934,684	△239,342	△12.4
他 会 計 補 助 金	1,242,000	1,351,000	△109,000	△8.1
引 当 金 戻 入 益	120,260,792	0	120,260,792	—
長 期 前 受 金 戻 入	23,224,855	0	23,224,855	—
雑 収 益	11,671,433	17,349,895	△5,678,462	△32.7
特 別 利 益	0	0	0	—
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	—
合 計	1,406,120,121	1,290,016,002	116,104,119	9.0

本年度の営業収益は、前年度に比べ給水収益、簡易水道事業収益が減少したことにより、全体で21,944,724円(1.7%)減収の1,235,355,699円となっている。給水収益は給水人口の減少に比例して、年々減少している。

営業外収益は、前年度に比べ雑収益が減少したものの、引当金戻入益等の増加によって、全体では138,048,843円(421.7%)増収の170,784,422円となっている。

また、本年度も特別利益は発生していない。

収益全体の状況としては、前年度に比べ116,104,119円(9.0%)増収の1,406,120,121円となっている。

## (イ) 費用

### 費用の状況

(単位：円・%)

区分	26年度	25年度	比較増減額	増減率
営業費用	1,194,379,626	1,105,285,372	89,094,254	8.1
原水費	26,907,610	28,815,528	△1,907,918	△6.6
浄水費	397,134,599	396,070,340	1,064,259	0.3
配水費	126,677,386	113,118,132	13,559,254	12.0
給水費	50,871,783	53,090,523	△2,218,740	△4.2
受託工事費	12,642,319	4,486,487	8,155,832	181.8
業務費	78,883,780	80,307,262	△1,423,482	△1.8
総係費	195,872,009	123,586,442	72,285,567	58.5
簡易水道事業費	17,941,693	23,810,493	△5,868,800	△24.6
減価償却費	287,154,529	281,509,213	5,645,316	2.0
資産減耗費	293,918	490,952	△197,034	△40.1
営業外費用	87,015,931	89,669,904	△2,653,973	△3.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	86,330,949	89,247,384	△2,916,435	△3.3
雑支出	684,982	422,520	262,462	62.1
特別損失	20,009,175	236,790	19,772,385	8,350.2
過年度損益修正損	20,009,175	236,790	19,772,385	8,350.2
合計	1,301,404,732	1,195,192,066	106,212,666	8.9

本年度の営業費用は、前年度に比べ原水費、給水費、簡易水道事業費等が減少したものの、配水費、受託工事費、総係費等が増加したことにより、全体では89,094,254円(8.1%)増加の1,194,379,626円となっている。簡易水道事業費の減少は主に委託料、修繕費の減少、総係費の増加は主に退職給与金の増加によるものである。

営業外費用は、前年度に比べ2,653,973円(3.0%)減少の87,015,931円となっている。

特別損失は、前年度に比べ19,772,385円(8350.2%)増加の20,009,175円となっている。

費用全体の状況としては、前年度に比べ106,212,666円(8.9%)増加の1,301,404,732円となっている。



#### (4) 資本的収支の状況

(単位：円・%)

区 分		26 年 度	25 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
収 入	企 業 債	150,000,000	146,000,000	4,000,000	2.7
	工 事 負 担 金	36,757,366	26,684,848	10,072,518	37.7
	消 火 栓 新 設 負 担 金	5,455,523	8,389,822	△2,934,299	△35.0
	固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	—
	補 助 金	48,092,777	62,428,124	△14,335,347	△23.0
	合 計	240,305,666	243,502,794	△3,197,128	△1.3
支 出	建 設 改 良 費	389,077,127	366,320,792	22,756,335	6.2
	企 業 債 償 還 金	236,542,571	264,699,247	△28,156,676	△10.6
	合 計	625,619,698	631,020,039	△5,400,341	△0.9
	差 引 不 足 額	385,314,032	387,517,245	△2,203,213	△0.6

本年度の資本的収入は、前年度に比べ企業債、工事負担金が増加したものの、消火栓新設負担金、補助金が減少したことにより、全体では3,197,128円(1.3%)減収の240,305,666円となっている。

一方、資本的支出は、前年度に比べ建設改良費が増加したものの、企業債償還金が減少したことにより、全体では5,400,341円(0.9%)減少の625,619,698円となっている。

#### (ア) 工 事

#### 費 用 の 状 況

(単位：件・円)

区 分	26 年 度		25 年 度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
配 水 管 布 設 工 事	4	21,859,200	2	22,588,650
配 水 管 布 設 替 工 事	13	221,971,320	14	202,261,500
消 火 栓 新 設 工 事	10	5,889,240	15	8,806,350
路 面 復 旧 工 事	2	28,168,560	5	13,879,950
そ の 他 工 事	7	70,112,520	3	70,486,500
合 計	36	348,000,840	39	318,022,950

※消費税を含む

本年度の工事件数は、前年度に比べ3件減少の36件である。工事金額については、配水管布設工事、消火栓新設工事、その他工事が減少したものの、配水管布設替工事、路面復旧工事が増加したことにより、前年度に比べ29,977,890円(9.4%)増加した348,000,840円となっている。

工事については老朽配水管更新のための配水管布設替工事の割合が工事件数、金額ともに大きい。

(イ) 企業債

企業債の借入及び償還状況

(単位：円・%)

区 分	26 年 度	25 年 度	24 年 度	23 年 度	22 年 度	
前年度末未償還額(A)	3,988,004,097	4,106,703,344	4,159,204,337	4,185,427,243	4,190,095,667	
当年度借入額(B)	150,000,000	146,000,000	366,000,000	247,200,000	491,300,000	
償元金(C)	236,542,571	264,699,247	418,500,993	273,422,906	495,968,424	
還利子(D)	86,226,752	89,247,384	100,341,440	103,325,621	122,598,800	
額合計(E)	322,769,323	353,946,631	518,842,433	376,748,527	618,567,224	
当年度末未償還額(F)	3,901,461,526	3,988,004,097	4,106,703,344	4,159,204,337	4,185,427,243	
す う 勢 比 率	(A)	95.2	98.0	99.3	99.9	100.0
	(B)	30.5	29.7	74.5	50.3	100.0
	(C)	47.7	53.4	84.4	55.1	100.0
	(D)	70.3	72.8	81.8	84.3	100.0
	(E)	52.2	57.2	83.9	60.9	100.0
	(F)	93.2	95.3	98.1	99.4	100.0

本年度の借入額は、前年度に比べ4,000,000円(2.7%)増加した150,000,000円となっている。

元金の償還額は、前年度に比べ28,156,676円(10.6%)減少した236,542,571円となり、当年度末未償還額は86,542,571円(2.2%)減少した3,901,461,526円となっている。

未償還額は徐々に減少傾向にある。

(5) 財政状況

(ア) 資 産

資 産 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	26 年 度	25 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	7,074,502,638	6,962,130,742	112,371,896	1.6
有 形 固 定 資 産	7,063,063,422	6,961,065,702	101,997,720	1.5
無 形 固 定 資 産	10,743,216	369,040	10,374,176	2,811.1
投 資 ・ そ の 他 資 産	696,000	696,000	0	0.0
流 動 資 産	1,439,213,046	1,671,822,936	△232,609,890	△13.9
現 金 預 金	1,309,020,921	1,563,171,004	△254,150,083	△16.3
前 払 金	968,930	660,940	307,990	46.6
未 収 金	104,652,414	84,643,020	20,009,394	23.6
貯 蔵 品	24,470,781	23,247,972	1,222,809	5.3
保 管 有 価 証 券	100,000	100,000	0	0.0
合 計	8,513,715,684	8,633,953,678	△120,237,994	△1.4

本年度の資産状況は、固定資産が増加したものの、流動資産が減少したことにより、前年度に比べ120,237,994円(1.4%)減少した8,513,715,684円となっている。固定資産の増加は有形固定資産の増加が主な要因である。流動資産の減少は主に現金預金の減少によるものである。

(イ) 負債・資本

## 負 債 ・ 資 本 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	26 年 度	25 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
負 債	5,899,487,026	1,455,169,135	4,444,317,891	305.4
固 定 負 債	4,663,266,335	1,114,000,000	3,549,266,335	318.6
企 業 債	3,654,007,521	0	3,654,007,521	—
長期リース債務	8,057,412	0	8,057,412	—
修繕引当金	810,688,640	827,000,000	△16,311,360	△2.0
退職給与引当金	190,512,762	287,000,000	△96,487,238	△33.6
流 動 負 債	487,872,703	341,169,135	146,703,568	43.0
企 業 債	247,454,005	0	247,454,005	—
短期リース債務	2,685,804	0	2,685,804	—
未 払 金	155,488,896	272,295,402	△116,806,506	△42.9
賞 与 引 当 金	14,944,000	0	14,944,000	—
法定福利費引当金	2,575,000	0	2,575,000	—
前 受 金	4,851,153	4,851,153	0	0.0
預 り 金	59,773,845	63,922,580	△4,148,735	△6.5
預り有価証券	100,000	100,000	0	0.0
繰 延 収 益	748,347,988	0	748,347,988	—
長 期 前 受 金	748,347,988	0	748,347,988	—
資 本	2,614,228,658	7,178,784,543	△4,564,555,885	△63.6
資 本 金	1,474,152,836	5,441,066,493	△3,966,913,657	△72.9
自 己 資 本 金	1,474,152,836	1,453,062,396	21,090,440	1.5
借 入 資 本 金	0	3,988,004,097	△3,988,004,097	—
剰 余 金	1,140,075,822	1,737,718,050	△597,642,228	△34.4
資 本 剰 余 金	23,216,449	1,521,074,773	△1,497,858,324	△98.5
利 益 剰 余 金	1,116,859,373	216,643,277	900,216,096	415.5
合 計	8,513,715,684	8,633,953,678	△120,237,994	△1.4

本年度の負債・資本の合計は、前年度に比べ120,237,994円(1.4%)減少の8,513,715,684円となっている。その内訳として、負債については、固定負債が3,549,266,335円(318.6%)増加の4,663,266,335円となり、流動負債が146,703,568円(43.0%)増加の487,872,703円となっている。

次に、資本については、資本金が3,966,913,657円(72.9%)減少の1,474,152,836円となり、剰余金が597,642,228円(34.4%)減少の1,140,075,822円となっている。

なお、平成26年度から地方公営企業法の改正が施行され、貸借対照表でも大幅な変更が行われたため、その関係箇所の増減が著しくなっている。

## 7 ま と め

本年度の業務の状況をみると、給水戸数は25,875戸で前年度に比べ36戸増加したのに対し、給水人口は55,003人で558人減少しており、少子高齢化の進行や家族構成の変化が影響しているものと思われる。

また、配水量は8,464,147m<sup>3</sup>、有収水量は6,684,588m<sup>3</sup>となっており、前年度に比べて配水量が112,530m<sup>3</sup>増加し、有収水量が162,755m<sup>3</sup>減少している。また、有収率は前年度に比べ3.0ポイント低下した79.0%となっており、平成25年度における全国の平均有収率92.0%に比べ、低い値となっている。

次に、経営状況をみると収益的収支(消費税抜)では、前年度に比べ事業収益は116,104,119円(9.0%)増収の1,406,120,121円、事業費用は106,212,666円(8.9%)増加の1,301,404,732円となり、純利益は前年度に比べ、9,891,453円(10.4%)増収の104,715,389円となっている。

一方、資本的収支においては、407,378,225円(消費税込)の資金不足額を当年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

以上が本年度の経営状況である。水道事業においては、現下の厳しい経済情勢のもと、市勢の発展と事業の効率的運用を図るため、経営の健全化に努めている。本市においては、平成24年度から平成28年度までの5ヶ年事業として、配水管整備事業を実施しており、本年度は築港町、府中町外に老朽管布設替、新設で2,321.1mの配水管を布設した。また、有収率の向上対策として、100kmにわたる配水管路線の漏水調査を実施して早期漏水防止に努めるとともに、検定満了量水器一斉取替により不感水量の減少に努めた。加えて、鴨川浄水場緩速ろ過池5池の耐震改修として、本年度は鴨川浄水場緩速ろ過池2号池の耐震改修工事を実施した。

以上のように、安定した給水体制の整備や災害対策、市民サービスの向上等に努めているところである。しかしながら、配水管や施設の老朽化対策、給水人口の減少、節水機器の普及、大口消費の減少等による給水収益の減少など、様々な課題を抱えている。

今後も厳しい状況が続くものと思われることから、引き続き更なる効率的かつ計画的な事業運営を行い、安全かつ良質な水の安定した供給を維持し、住民福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるよう尽力されることを望むものである。

# 決算審査参考資料

付 表 1

## 業 務 実 績 表

(単位：%)

区 分	年度 及び 単位	26年度	25年度	24年度	す う 勢 比 率			備 考
					26年度	25年度	24年度	
総 人 口	人	55,103	55,661	56,235	98.0	99.0	100.0	年度末総人口
計 給 水 画 人 口	人	76,800	76,800	76,800	100.0	100.0	100.0	拡張計画による 給水人口
現 給 水 在 人 口	人	55,003	55,561	56,135	98.0	99.0	100.0	年度末給水人口
普 及 率	%	99.8	99.8	99.8	100.0	100.0	100.0	$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
給 水 戸 数	戸	25,875	25,839	25,742	100.5	100.4	100.0	年度末現在
給 水 栓 数	栓	24,968	24,924	24,827	100.6	100.4	100.0	年度末現在
配 水 量	m <sup>3</sup>	8,464,147	8,351,617	8,374,537	101.1	99.7	100.0	年間配水量
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	6,684,588	6,847,343	6,876,617	97.2	99.6	100.0	年間有収水量
有 収 率	%	79.0	82.0	82.1	96.2	99.8	100.0	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
配 水 管 延 長	m	450,310	449,682	390,226	115.4	115.2	100.0	年度末現在
職 員 数	人	28	27	28	100.0	96.4	100.0	年度末現在
1 m <sup>3</sup> 当 り 収 益	円	210.35	188.40	189.82	110.8	99.2	100.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{有収水量}}$
1 m <sup>3</sup> 当 り 費 用	円	194.69	174.55	181.02	107.5	96.4	100.0	$\frac{\text{総費用}}{\text{有収水量}}$
1 m <sup>3</sup> 当 り 給 水 収 益	円	183.52	183.27	183.25	100.1	100.0	100.0	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$

## 比 較 損 益

区 分	決 算 額		
	26 年 度	25 年 度	24 年 度
営 業 収 益	1,235,335,699	1,257,280,423	1,277,475,835
給 水 収 益	1,222,521,065	1,250,361,095	1,255,544,705
受 託 工 事 収 益	8,554,764	2,332,508	17,337,190
簡 易 水 道 事 業 収 益	4,255,270	4,582,820	4,590,140
そ の 他 営 業 収 益	4,600	4,000	3,800
営 業 外 収 益	170,784,422	32,735,579	27,872,295
分 担 金	12,690,000	12,100,000	11,780,000
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,695,342	1,934,684	1,903,903
他 会 計 補 助 金	1,242,000	1,351,000	1,377,000
引 当 金 戻 入 益	120,260,792	0	0
長 期 前 受 金 戻 入	23,224,855	0	0
雑 収 益	11,671,433	17,349,895	12,811,392
特 別 利 益	0	0	0
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0
収 益 合 計	1,406,120,121	1,290,016,002	1,305,348,130
営 業 費 用	1,194,379,626	1,105,285,372	1,142,774,403
原 水 費	26,907,610	28,815,528	26,491,306
浄 水 費	397,134,599	396,070,340	408,047,138
配 水 費	126,677,386	113,118,132	119,379,728
給 水 費	50,871,783	53,090,523	47,386,835
受 託 工 事 費	12,642,319	4,486,487	18,932,551
業 務 費	78,883,780	80,307,262	82,249,544
総 係 費	195,872,009	123,586,442	138,730,339
簡 易 水 道 事 業 費	17,941,693	23,810,493	18,897,856
減 価 償 却 費	287,154,529	281,509,213	281,358,155
資 産 減 耗 費	293,918	490,952	1,300,951
営 業 外 費 用	87,015,931	89,669,904	101,464,142
支 払 利 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	86,330,949	89,247,384	100,341,440
雑 支 出	684,982	422,520	1,122,702
特 別 損 失	20,009,175	236,790	597,273
過 年 度 損 益 修 正 損	20,009,175	236,790	597,273
費 用 合 計	1,301,404,732	1,195,192,066	1,244,835,818
当 年 度 純 利 益	104,715,389	94,823,936	60,512,312
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	25,336,248	0	0
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	916,591,147	0	0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,046,642,784	94,823,936	60,512,312

# 計 算 書

(単位：円・%)

構 成 比 率			す う 勢 比 率		
26 年 度	25 年 度	24 年 度	26 年 度	25 年 度	24 年 度
87.9	97.5	97.9	96.7	98.4	100.0
86.9	96.9	96.2	97.4	99.6	100.0
0.6	0.2	1.3	49.3	13.5	100.0
0.3	0.4	0.4	92.7	99.8	100.0
0.0	0.0	0.0	121.1	105.3	100.0
12.1	2.5	2.1	612.7	117.4	100.0
0.9	0.9	0.9	107.7	102.7	100.0
0.1	0.1	0.1	89.0	101.6	100.0
0.1	0.1	0.1	90.2	98.1	100.0
8.6	—	—	—	—	—
1.7	—	—	—	—	—
0.8	1.3	1.0	91.1	135.4	100.0
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
100.0	100.0	100.0	107.7	98.8	100.0
91.8	92.5	91.8	104.5	96.7	100.0
2.1	2.4	2.1	101.6	108.8	100.0
30.5	33.1	32.8	97.3	97.1	100.0
9.7	9.5	9.6	106.1	94.8	100.0
3.9	4.4	3.8	107.4	112.0	100.0
1.0	0.4	1.5	66.8	23.7	100.0
6.1	6.7	6.6	95.9	97.6	100.0
15.1	10.3	11.1	141.2	89.1	100.0
1.4	2.0	1.5	94.9	126.0	100.0
22.1	23.6	22.6	102.1	100.1	100.0
0.0	0.0	0.1	22.6	37.7	100.0
6.7	7.5	8.2	85.8	88.4	100.0
6.6	7.5	8.1	86.0	88.9	100.0
0.1	0.0	0.1	61.0	37.6	100.0
1.5	0.0	0.0	3,350.1	39.6	100.0
1.5	0.0	0.0	3,350.1	39.6	100.0
100.0	100.0	100.0	104.5	96.0	100.0
			173.0	156.7	100.0
			—	—	—
			—	—	—
			1,729.6	156.7	100.0



付 表 3 - 1

## 比 較 貸 借 対

区 分	決 算 額		
	26 年 度	25 年 度	24 年 度
有 形 固 定 資 産	7,063,063,422	6,961,065,702	6,874,308,032
土 地	277,636,827	277,636,827	275,740,350
建 物	314,603,487	325,360,811	336,571,599
構 築 物	5,944,789,705	5,791,333,446	5,686,343,911
機 械 及 び 装 置	504,213,809	533,543,794	565,327,487
車 両 運 搬 具	11,682,247	13,071,856	2,313,640
船 舶	9,550	9,550	9,550
工 具 器 具 備 品	10,127,797	9,309,418	8,001,495
建 設 仮 勘 定	0	10,800,000	0
無 形 固 定 資 産	10,743,216	369,040	2,806,083
リ ー ス 資 産	10,743,216	0	0
施 設 利 用 権	0	369,040	2,806,083
投 資 ・ そ の 他 資 産	696,000	696,000	696,000
投 資	696,000	696,000	696,000
そ の 他 資 産	0	0	0
流 動 資 産	1,439,213,046	1,671,822,936	1,535,862,200
現 金 預 金	1,309,020,921	1,563,171,004	1,430,116,871
前 払 金	968,930	660,940	843,480
未 収 金	104,652,414	84,643,020	83,780,244
貯 蔵 品	24,470,781	23,247,972	21,021,605
保 管 有 価 証 券	100,000	100,000	100,000
繰 延 勘 定	0	0	0
退 職 給 与 金	0	0	0
合 計	8,513,715,684	8,633,953,678	8,413,672,315

## 照 表 《 資 産 の 部 》

(単位：円・%)

構 成 比 率			す う 勢 比 率		
26 年 度	25 年 度	24 年 度	26 年 度	25 年 度	24 年 度
83.0	80.6	81.7	102.7	101.3	100.0
3.3	3.2	3.3	100.7	100.7	100.0
3.7	3.8	4.0	93.5	96.7	100.0
69.8	67.1	67.6	104.5	101.8	100.0
5.9	6.2	6.7	89.2	94.4	100.0
0.1	0.2	0.0	504.9	565.0	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	126.6	116.3	100.0
—	0.1	—	—	—	—
0.1	0.0	0.0	382.9	13.2	100.0
0.1	—	—	—	—	—
—	0.0	0.0	0.0	13.2	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
—	—	—	—	—	—
16.9	19.4	18.3	93.7	108.9	100.0
15.4	18.1	17.0	91.5	109.3	100.0
0.0	0.0	0.0	114.9	78.4	100.0
1.2	1.0	1.0	124.9	101.0	100.0
0.3	0.3	0.2	116.4	110.6	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
100.0	100.0	100.0	101.2	102.6	100.0

## 比 較 貸 借 対

区 分	決 算 額		
	26 年 度	25 年 度	24 年 度
固 定 負 債	4,663,266,335	1,114,000,000	1,052,000,000
企 業 債	3,654,007,521	0	0
長 期 リ ー ス 債 務	8,057,412	0	0
修 繕 引 当 金	810,688,640	827,000,000	805,000,000
退 職 給 与 引 当 金	190,512,762	287,000,000	247,000,000
流 動 負 債	487,872,703	341,169,135	256,515,255
企 業 債	247,454,005	0	0
短 期 リ ー ス 債 務	2,685,804	0	0
未 払 金	155,488,896	272,295,402	193,855,033
賞 与 引 当 金	14,944,000	0	0
法 定 福 利 費 引 当 金	2,575,000	0	0
前 受 金	4,851,153	4,851,153	4,851,153
預 り 金	59,773,845	63,922,580	57,709,069
預 り 有 価 証 券	100,000	100,000	100,000
繰 延 収 益	748,347,988	0	0
長 期 前 受 金	748,347,988	0	0
負 債 合 計	5,899,487,026	1,455,169,135	1,308,515,255
資 本 金	1,474,152,836	5,441,066,493	5,454,248,660
自 己 資 本 金	1,474,152,836	1,453,062,396	1,347,545,316
借 入 資 本 金	0	3,988,004,097	4,106,703,344
企 業 債	0	3,988,004,097	4,106,703,344
剰 余 金	1,140,075,822	1,737,718,050	1,650,908,400
資 本 剰 余 金	23,216,449	1,521,074,773	1,423,571,979
工 事 負 担 金	0	1,102,809,562	1,076,124,714
消 火 栓 新 設 負 担 金	0	154,623,932	146,234,110
受 贈 財 産 評 価 額	23,216,449	66,092,026	66,092,026
交 換 財 産 差 額	0	460,819	460,819
保 険 差 益	0	47,500	47,500
国 庫 補 助 金	0	156,217,360	116,612,810
県 費 補 助 金	0	18,000,000	18,000,000
他 会 計 補 助 金	0	22,823,574	0
利 益 剰 余 金	1,116,859,373	216,643,277	227,336,421
減 債 積 立 金	20,216,589	11,307,029	66,824,109
建 設 改 良 積 立 金	50,000,000	100,000,000	100,000,000
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,046,642,784	105,336,248	60,512,312
資 本 合 計	2,614,228,658	7,178,784,543	7,105,157,060
合 計	8,513,715,684	8,633,953,678	8,413,672,315

## 照 表 《 負 債 ・ 資 本 の 部 》

(単位：円・%)

構 成 比 率			す う 勢 比 率		
26 年 度	25 年 度	24 年 度	26 年 度	25 年 度	24 年 度
54.8	12.9	12.5	443.3	105.9	100.0
42.9	—	—	—	—	—
0.1	—	—	—	—	—
9.5	9.6	9.6	100.7	102.7	100.0
2.2	3.3	2.9	77.1	116.2	100.0
5.7	4.0	3.0	190.2	133.0	100.0
2.9	—	—	—	—	—
0.0	—	—	—	—	—
1.8	3.2	2.3	80.2	140.5	100.0
0.2	—	—	—	—	—
0.0	—	—	—	—	—
0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
0.7	0.7	0.7	103.6	110.8	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
8.8	—	—	—	—	—
8.8	—	—	—	—	—
69.3	16.9	15.6	450.9	111.2	100.0
17.3	63.0	64.8	27.0	99.8	100.0
17.3	16.8	16.0	109.4	107.8	100.0
—	46.2	48.8	—	97.1	100.0
—	46.2	48.8	—	97.1	100.0
13.4	20.1	19.6	69.1	105.3	100.0
0.3	17.6	16.9	1.6	106.8	100.0
—	12.8	12.8	—	102.5	100.0
—	1.8	1.7	—	105.7	100.0
0.3	0.8	0.8	35.1	100.0	100.0
—	0.0	0.0	—	100.0	100.0
—	0.0	0.0	—	100.0	100.0
—	1.8	1.4	—	134.0	100.0
—	0.2	0.2	—	100.0	100.0
—	0.3	—	—	—	—
13.1	2.5	2.7	491.3	95.3	100.0
0.2	0.1	0.8	30.3	16.9	100.0
0.6	1.2	1.2	50.0	100.0	100.0
12.3	1.2	0.7	1,729.6	174.1	100.0
30.7	83.1	84.4	36.8	101.0	100.0
100.0	100.0	100.0	101.2	102.6	100.0

付表4-1

## 財務比率等一覽表

(單位：%)

項 目		算 式	比 率		
			26 年 度	25 年 度	24 年 度
構 成 比 率	1 固定資產構成比率	$\frac{\text{固 定 資 產}}{\text{總 資 產}} \times 100$	83.1	80.6	81.7
	2 流動資產構成比率	$\frac{\text{流 動 資 產}}{\text{總 資 產}} \times 100$	16.9	19.4	18.3
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{總 資 本}} \times 100$	54.8	59.1	61.3
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{總 資 本}} \times 100$	5.7	4.0	3.0
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{總 資 本}} \times 100$	39.5	37.0	35.6
財 務 比 率	6 固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 產}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	210.4	218.2	229.4
	7 固定長期適合率	$\frac{\text{固 定 資 產}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$	88.1	84.0	84.3
	8 流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 產}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	295.0	490.0	598.7
	9 酸性試驗比率	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 收 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	289.8	483.0	590.2
	10 現金預金比率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	268.3	458.2	557.5
	11 負 債 比 率	$\frac{\text{負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	175.4	170.6	180.6
	12 固定負債比率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	138.7	159.9	172.0
	13 流動負債比率	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	14.5	10.7	8.6

説	明
<p>&lt;構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。&gt;</p>	
1 固定資産構成比率 2 流動資産構成比率	} は、それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の割合である。
3 固定負債構成比率 4 流動負債構成比率 5 自己資本構成比率	
} は、総資本とこれを構成する固定負債、流動負債、自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は大きいものといえる。	
<p>&lt;財務比率は、貸借対照表における資産と負債または資本との関係を表すものである。&gt;</p>	
6 固 定 比 率 7 固定長期適合率	} は、自己資本または長期資本に対する固定資産の割合を示すものである。
<p>一般的に固定資産は自己資本によってまかなわれるのが理想とされ、固定比率が100%以下であることが最も望ましいとされる。しかし固定資産の多い事業では、これを自己資本のみでなく借入資本金によってまかなっているため、固定資産に長期資本(自己資本と固定負債の合計額)を対応させた固定長期適合率によって財務状況をみることも必要である。</p>	
8 流動比率は、流動負債の支払能力および運転資金の状態等を示すもので、理想比率は200%以上であるが、地方公営企業では100%を下らなければ良いといわれる。	
9 酸性試験比率は、現金預金と容易に現金化する未収金などの当座資金と流動負債を対比させたもので、理想比率は100%以上である。	
10 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、理想比率は20%以上である。	
11 負債比率は、健全経営には負債を自己資本より超過させないことが望まれるので、100%以下を理想とする。	
12 固定負債比率 13 流動負債比率	} は、負債比率の補助比率で、両者を合計すれば負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があり、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。

付表4-2

(単位：%)

項 目		算 式	比 率		
			26 年 度	25 年 度	24 年 度
回 轉 率	14 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.14	0.15	0.15
	15 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.37	0.41	0.43
	16 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均(固定資産}-\text{建設仮勘定})}$	0.17	0.18	0.18
	17 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.79	0.78	0.81
	18 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	12.96	14.90	14.58
収 益 率 そ の 他 の 比 率	19 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	1.2	1.1	0.7
	20 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	3.2	3.1	2.1
	21 総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	108.0	107.9	104.9
	22 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	103.8	114.0	112.1
	23 人件費対 営業収益比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	28.1	20.2	22.1
	24 人件費対 営業費用比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	29.2	23.1	24.8

本表における算式の用語は、次のとおりとした。

- ① 総資産＝貸借対照表の資産合計      ② 総資本＝資本＋負債  
 ③ 固定負債＝固定負債＋借入資本金      ④ 自己資本＝自己資本金＋剰余金  
 ⑤ 平均＝1／2(期首＋期末)

※回転率は小数点以下第3位を四捨五入とした。

〈回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に利用されていることを表すものである。なお、それぞれの回転期間(1回転に要する期間)は、回転率の逆数によって知ることができる。〉

14 総資本回転率は、企業に投下されている資本の効率を判定するものである。

15 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。

16 固定資産回転率は、設備が有効に活用されているかどうかを判定するのに用いる。

17 流動資産回転率は、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するもので、これらの比率が高ければそれに応じて高くなるものである。

18 未収金回転率は、営業収益と未収金の関連で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。

〈収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好な成績を示すものである。〉

19 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。

20 自己資本利益率は、投下した自己資本の収益力を測定するものである。

21 総収支比率は、総収益と総費用との割合で、企業活動の能率を示すものである。

22 営業収支比率は、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判定されるものである。

23 人件費対営業収益比率は営業収益に対しての人件費の度合いを示すものであり、この数値が低ければ低いほどよい。

24 人件費対営業費用比率は営業費用に対しての人件費の度合いを示すものであり、この数値が低ければ低いほどよい。



## 性質別費用比較表

(単位：円・%)

区 分			26年度決算額	構 成 比 率			対前年度増減率		
				26年度	25年度	24年度	26年度	25年度	24年度
営 費	人 件 費	給料	102,274,779	7.9	8.3	8.1	3.7	△2.0	1.3
		手当	66,777,414	5.1	4.3	4.1	29.8	0.5	△3.0
		法定福利費	40,487,362	3.1	3.1	3.1	10.0	△4.3	△0.5
		報酬	27,066,454	2.1	2.3	2.4	△0.2	△9.4	△2.6
		賃金	0	—	—	—	—	—	—
		退職給与金	108,137,638	8.3	3.3	4.7	170.3	△31.7	109.3
		小計(A)	344,743,647	26.5	21.3	22.4	35.7	△8.9	11.8
業 費 用	物 件 費	厚生費	0	—	—	—	—	—	—
		研修費	144,687	0.0	0.0	0.0	△29.6	△60.4	5.7
		交際費	0	—	—	—	—	—	—
		報償費	154,266	0.0	0.0	0.0	1.7	△74.7	307.1
		被服費	155,228	0.0	0.0	0.0	35.8	222.5	△86.2
		広報費	317,981	0.0	0.0	0.0	△30.2	△4.9	29.0
		旅費	279,524	0.0	0.0	0.0	0.5	△31.2	587.4
		食糧費	1,926	0.0	0.0	—	△88.8	—	—
		備用品費	3,199,430	0.2	0.3	0.2	1.2	11.1	△25.5
		印刷製本費	2,852,638	0.2	0.2	0.2	18.6	7.6	29.1
		通信運搬費	6,011,566	0.5	0.5	0.5	1.6	0.6	1.3
		燃料費	1,459,274	0.1	0.1	0.1	3.8	7.6	3.3
		光熱水費	4,970,798	0.4	0.4	0.3	3.2	14.4	△1.0
		賃借料	7,481,833	0.6	0.6	1.1	△1.9	△46.4	4.1
		手数料	3,300,899	0.3	0.3	0.2	4.2	6.1	17.9
		委託料	111,962,401	8.6	7.7	8.3	21.4	△10.2	△8.4
		種苗費	0	—	—	—	—	—	—
薬品費	6,111,695	0.5	0.6	0.5	△11.4	2.2	△8.0		
保険料	1,867,542	0.1	0.2	0.2	△4.7	△20.6	△7.1		

業	費	物件	修繕費	30,434,858	2.3	4.7	4.4	△46.1	1.9	△44.8
			調査費	0	—	—	—	—	—	—
			会費負担金	1,271,848	0.1	0.3	0.1	△64.2	380.4	△2.7
			動力費	34,036,831	2.6	2.9	2.5	△0.8	10.7	△3.7
			補償費	0	—	0.1	—	—	—	—
			受水費	314,077,484	24.1	26.1	25.2	0.6	△0.7	△0.3
		小計(B)	530,092,709	40.7	45.1	44.1	△1.6	△1.9	△9.3	
	用	請負費等	請負費	0	—	—	—	—	—	—
			材料費	19,406,143	1.5	1.5	1.6	10.3	△12.9	△3.5
			路面復旧費	3,676,480	0.3	0.3	0.2	△6.3	27.0	2.0
負担金			9,012,200	0.7	0.8	0.7	△1.6	1.6	△15.5	
		小計(C)	32,094,823	2.5	2.6	2.6	4.6	△5.0	△6.7	
他	その	有形固定資産減価償却費	284,099,685	21.8	23.3	22.4	1.8	0.1	1.0	
		無形固定資産減価償却費	3,054,844	0.2	0.2	0.2	25.4	△0.3	△3.3	
		固定資産除却費	293,918	0.0	0.0	0.0	△40.1	0.6	17.5	
		棚卸資産減耗費	0	—	—	0.1	—	—	—	
		小計(D)	287,448,447	22.1	23.6	22.7	1.9	△0.2	1.3	
	合計(A)～(D) (ア)	1,194,379,626	91.8	92.5	91.8	8.1	△3.3	△2.2		
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	86,330,949	6.6	7.5	8.1	△3.3	△11.1	△2.9		
	雑支出	684,982	0.1	0.0	0.1	62.1	△62.4	△2.7		
	合計(イ)	87,015,931	6.7	7.5	8.2	△3.0	△11.6	△2.9		
特損別失	過年度収益修正損	20,009,175	1.5	0.0	0.0	8,350.2	△60.4	△36.7		
	合計(ウ)	20,009,175	1.5	0.0	0.0	8,350.2	△60.4	△36.7		
総合計(ア)+(イ)+(ウ)		1,301,404,732	100.0	100.0	100.0	8.9	△4.0	△2.3		

## 資 本 的 収 支 比 較 表

(単位：円・%)

区 分		26年度決算額	構 成 比 率			対前年度増減率			
			26年度	25年度	24年度	26年度	25年度	24年度	
収 入	企業債	150,000,000	62.4	60.0	88.4	2.7	△60.1	48.1	
	工事負担金	36,757,366	15.3	11.0	6.8	37.7	△5.8	△4.4	
	消火栓新設負担金	5,455,523	2.3	3.4	1.0	△35.0	104.2	△32.6	
	固定資産売却代金	0	—	—	—	—	—	—	
	補助金	48,092,777	20.0	25.6	3.7	△23.0	303.1	△57.5	
合 計 (7)		240,305,666	100.0	100.0	100.0	△1.3	△41.2	29.6	
支 出	人 件 費	給料	13,428,160	2.1	1.7	1.9	24.9	△26.5	1.1
		手当	9,433,886	1.5	1.0	1.0	52.1	△17.7	△9.4
		法定福利費	4,809,352	0.8	0.6	0.7	25.7	△23.0	△1.1
		報酬	0	—	0.3	—	—	—	—
	小 計 (A)		27,671,398	4.4	3.6	3.6	23.3	△17.3	△2.4
	物 件 費	旅費	0	—	—	—	—	—	—
		被服費	36,735	0.0	0.0	0.0	273.7	△52.8	△8.8
		備品費	436,446	0.1	0.1	0.0	17.9	67.6	△45.8
		燃料費	76,935	0.0	0.0	0.0	△12.9	18.3	△18.0
		印刷製本費	0	—	—	0.0	—	—	162.5
		設計委託料	27,010,000	4.3	4.6	2.5	△7.0	55.0	△43.9
		賃借料	0	—	—	—	—	—	—
		食糧費	0	—	—	—	—	—	—
		調査費	0	—	—	—	—	—	—
		工事請負費	295,841,000	47.3	45.0	36.6	4.2	1.5	△0.3
		工事負担金	0	—	—	—	—	—	—
		材料費	698,072	0.1	0.0	0.0	400.1	△54.8	△14.7
		修繕費	12,336	0.0	0.0	0.0	△81.6	157.3	△57.2
	報償費	0	—	—	—	—	—	—	
	等	路面復旧費	26,082,000	4.2	2.1	1.8	97.3	△5.5	△26.5
		委託料	2,507,399	0.4	0.2	0.4	62.3	△47.0	188.9
		用地費	0	—	—	—	—	—	—
		手数料	0	—	0.0	0.0	—	△21.4	△9.7
	小 計 (B)		352,700,923	56.4	52.0	41.4	7.4	3.9	△5.6
	固 定 資 産 費	機械器具購入費	5,149,600	0.8	0.4	0.1	108.4	149.7	△30.4
		車両購入費	869,402	0.1	1.8	0.1	△92.2	1,436.8	△1.7
		量水器購入費	2,685,804	0.4	—	—	—	—	—
		土地購入費	0	—	0.3	—	—	—	—
	小 計 (C)		8,704,806	1.4	2.5	0.2	△44.0	805.7	△30.1
	償 還 金	企業債償還金	236,542,571	37.8	41.9	54.8	△10.6	△36.8	53.1
		小 計 (D)		236,542,571	37.8	41.9	54.8	△10.6	△36.8
	退 給 与 職 金	退職給与金	0	—	—	—	—	—	—
小 計 (E)		0	—	—	—	—	—	—	
合 計 (A)～(E) (f)		625,619,698	100.0	100.0	100.0	△0.9	△17.3	19.6	
収支差引額 (7) - (f)		△385,314,032	/	/	/	/	/	/	